

# 都市から地方への移住促進政策

中京大学 大森ゼミ

発表者: 小澤彩乃 北村凜 三郎丸椋太 清水貫智 八津川幸哉

# 目次

- ・研究動機
- ・コロナ禍における人口移動における先行研究
- ・日本の転入超過における現状
- ・移動要因に関する先行研究
- ・要因をもとに回帰分析
- ・リサーチクエスチョン
- ・政策について
- ・ヒアリング
- ・結び

# 研究動機

## 1.日本の人口減少

- ・2023年の日本の人口は1億2242万人、過去最大の80万人減である(※人口は、日本人人口)  
初めて全47都道府県全地域で人口減になっており、日本全体の人口減少が加速している現状がある

## 2.東京一極集中と地方の人口減少

- ・2023年の東京圏人口は、3554万人であり、日本の人口の29%を占める(※人口は、日本人人口)  
国際的に見て、日本は首都圏人口の比率が高くかつ上昇が続いている
- ・地方での人口減少が重大な問題となっており、「消滅可能性都市」と呼ばれる都市は 896自治体にもものぼる

## 3.新型コロナウイルスによる東京一極集中の緩和と移住への関心向上

- ・コロナ禍で東京への一極集中が緩和される動きが見られ、2021年には東京23区で人口の「転出超過」が見られた  
転出した人の移住先としては、神奈川、埼玉、千葉等の東京隣接エリアが多かった
- ・全国の自治体の窓口寄せられた移住に関する相談件数は 2021年で32万件余りで過去最多となった  
総務省は、コロナ禍による地方移住への関心の高まりが背景にあるのではないかとみている

読売新聞 <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20230725-OYT1T50422/> 閲覧日:2023年4月28日

総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/daityo/jinkou\\_jinkoudoutai-setaisuu.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html) 閲覧日:2023年4月28日

国土交通省 東京一極集中の現状と課題 <https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001390443.pdf> 閲覧日:2023年4月28日

読売新聞オンライン2021年5月23日「『消滅可能性都市』と名指しには動揺...限界に気づき、固有資源を生かし成果上げた『地方』も」<https://www.yomiuri.co.jp/national/20210517-OYT1T50088/> 閲覧日:2023年4月28日

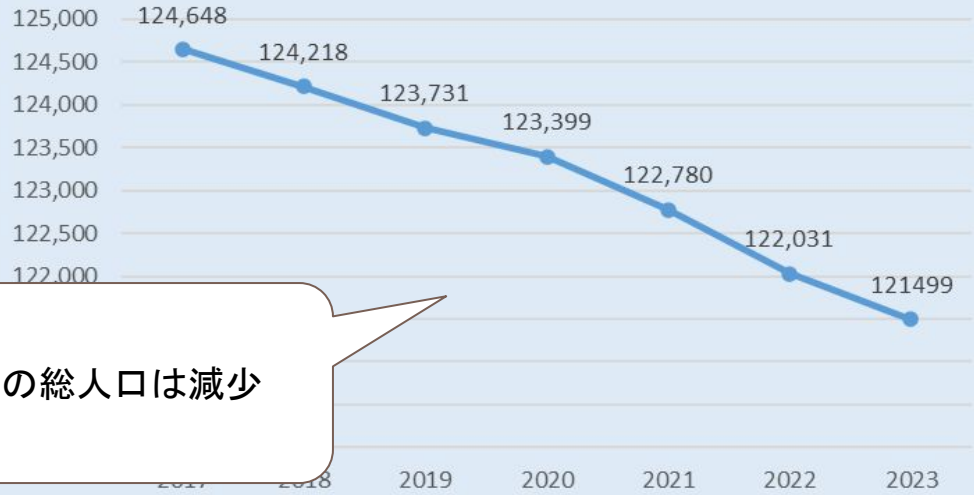
日本経済新聞2014年9月24日「消滅可能性都市とは」[https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS23H0H\\_T20C14A9NN1000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS23H0H_T20C14A9NN1000/) 閲覧日:2023年4月28日

NHK「コロナ禍“東京一極集中緩和”23区は初の転出超過 この先は...?」<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220128/k10013455771000.html> 閲覧日:2023年11月8日

NHK「移住相談 32万件余りで過去最多 コロナ禍で地方移住に関心か」<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221120/k10013897281000.html> 閲覧日:2023年11月8日

単位: 千人

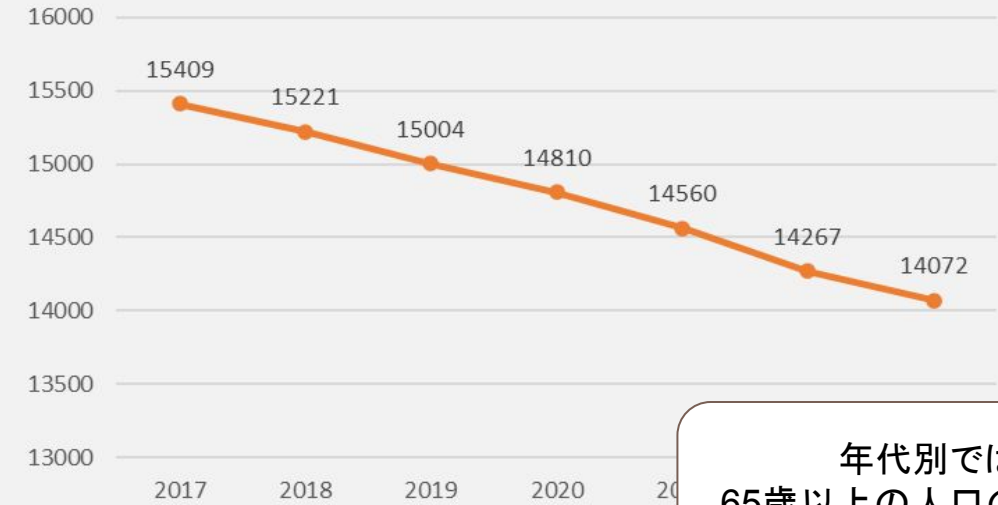
### 日本人人口



日本人の総人口は減少

単位: 千人

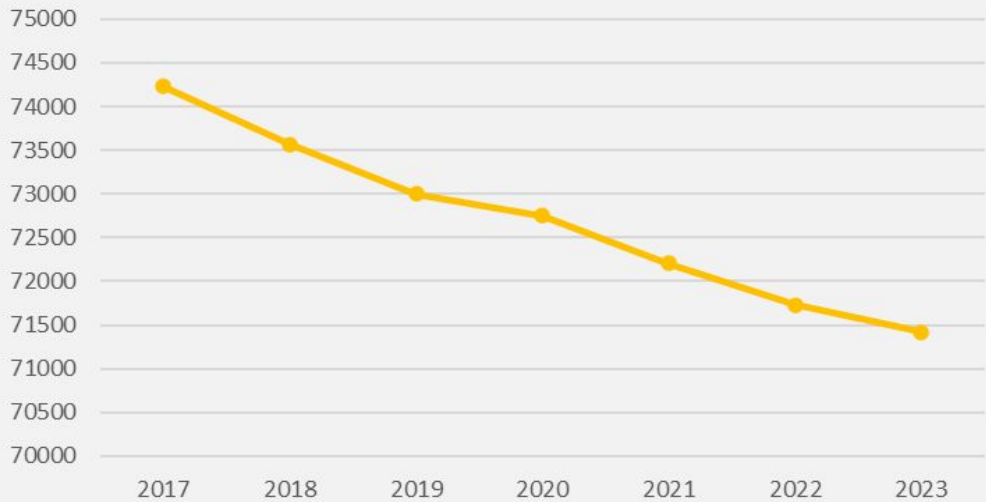
### 日本人人口 0-14歳



年代別では  
65歳以上の人口のみ増加  
他の年代では全て減少

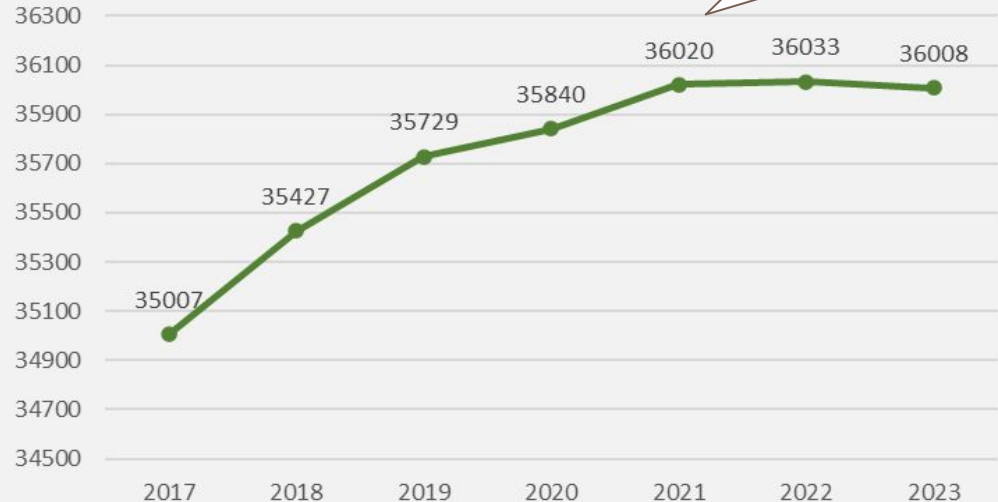
単位: 千人

### 日本人人口 15-64歳



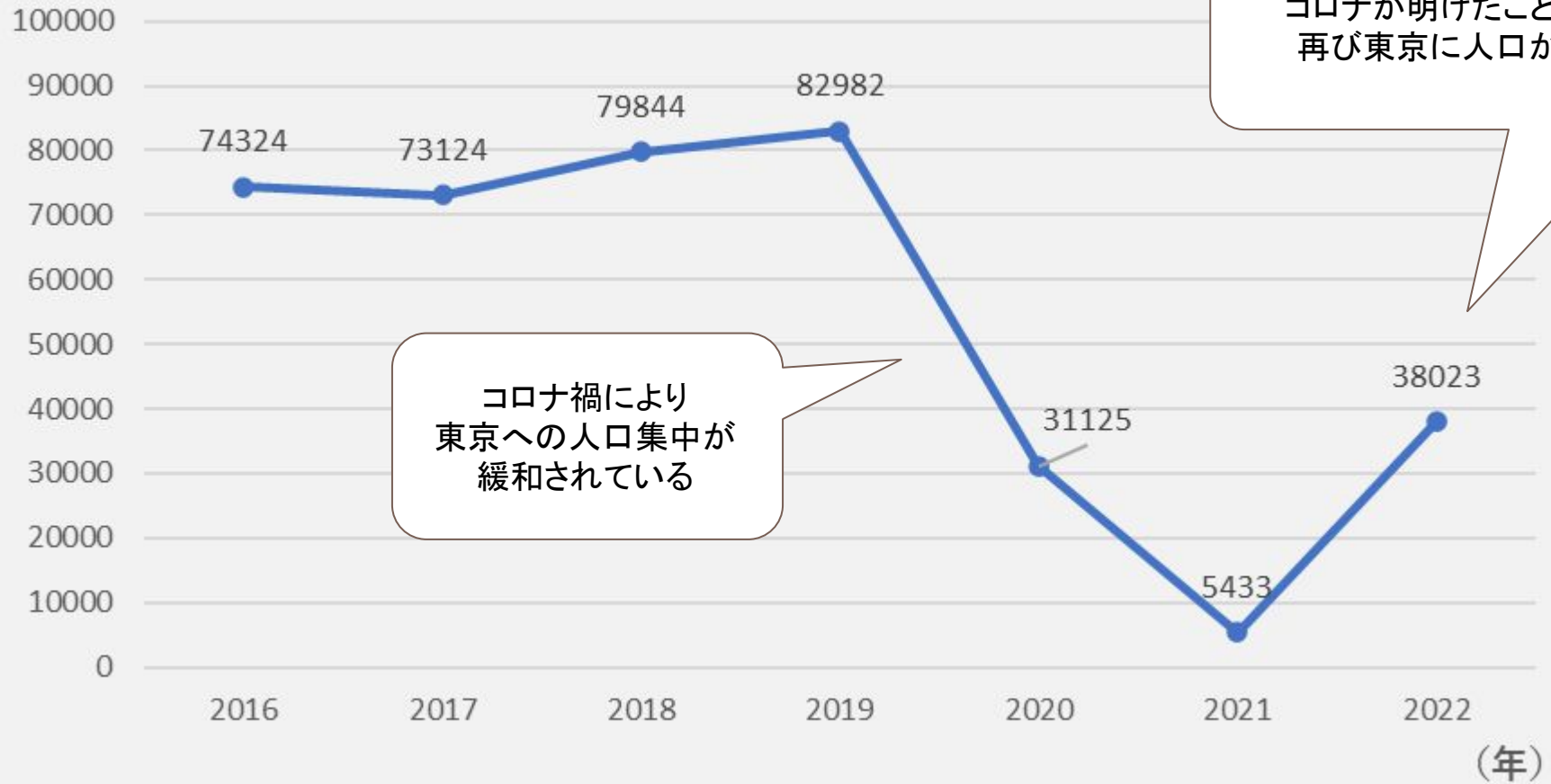
単位: 千人

### 日本人人口 65歳-



(人)

## 東京都転入超過数の推移



**新型コロナウイルス感染拡大により移住に関心が高まっている今  
日本の人口減少・東京一極集中が加速している中で、  
都市から地方への移住を促進する政策について考える**

## コロナ禍における人口移動に関する先行研究

# コロナ禍において東京一極集中が緩和されるとする研究

- ・コロナ禍で転入超過率が低下した都道府県  
⇒ 東京, 愛知, 滋賀, 京都, 大阪, 香川, 沖縄 の7都府県
- ・東京都の低下が際立つ

- ・コロナ禍におけるテレワークの普及等の働き方やライフスタイルの変化  
⇒ 東京圏の転入超過数が大幅に縮小し、東京圏一極集中の傾向に変化

- ・ただし、東京圏からの転出数は増加したが、  
転出先は東京圏や東京圏に隣接した地域に限定されている

<参考文献>  
小池司朗「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動 傾向変化の人口学的分析 —東京圏を中心として—」  
人口問題研究 78-4(2022.12)pp.509~52

都道府県	2019年	2021年	差	都道府県	2019年	2021年	差
北海道	-0.1	-0.04	0.07	滋賀県	0.08	0.07	0
青森県	-0.47	-0.34	0.13	京都府	-0.11	-0.15	-0.05
岩手県	-0.36	-0.25	0.12	大阪府	0.09	0.06	-0.03
宮城県	-0.09	-0.03	0.05	兵庫県	-0.11	-0.1	0.01
秋田県	-0.39	-0.3	0.09	奈良県	-0.25	-0.1	0.15
山形県	-0.38	-0.27	0.1	和歌山県	-0.35	-0.21	0.14
福島県	-0.36	-0.33	0.03	鳥取県	-0.27	-0.19	0.08
茨城県	-0.26	0.07	0.33	島根県	-0.29	-0.17	0.12
栃木県	-0.29	-0.03	0.26	岡山県	-0.21	-0.17	0.04
群馬県	-0.11	0.02	0.13	広島県	-0.28	-0.25	0.03
埼玉県	0.36	0.38	0.01	山口県	-0.26	-0.23	0.04
千葉県	0.15	0.26	0.11	徳島県	-0.45	-0.24	0.21
東京都	0.6	0.04	-0.56	香川県	-0.17	-0.19	-0.02
神奈川県	0.32	0.35	0.02	愛媛県	-0.31	-0.21	0.1
新潟県	-0.32	-0.26	0.06	高知県	-0.34	-0.22	0.12
富山県	-0.22	-0.18	0.04	福岡県	0.06	0.11	0.06
石川県	-0.23	-0.09	0.14	佐賀県	-0.21	-0.16	0.05
福井県	-0.42	-0.23	0.2	長崎県	-0.54	-0.44	0.09
山梨県	-0.35	0.08	0.44	熊本県	-0.22	-0.04	0.18
長野県	-0.2	-0.01	0.2	大分県	-0.26	-0.17	0.09
岐阜県	-0.33	-0.25	0.08	宮崎県	-0.24	-0.14	0.09
静岡県	-0.16	-0.11	0.06	鹿児島県	-0.25	-0.1	0.15
愛知県	-0.03	-0.04	-0.01	沖縄県	0.05	-0.01	-0.06
三重県	-0.35	-0.17	0.18				



# コロナ禍において東京一極集中が**緩和しない**とする研究

コロナ禍→ICTの発展→情報通信費用の低下→遠隔地での業務が可能に→東京一極集中の緩和  
→東京の本社機能の低下？

とはならず・・・

ICTの発展による**地域間の情報通信費用の低下**が、地方から東京への**人口流入を促す**！

- ・ 主に本社が行うような経営管理＝知的な生産活動では、**対面でのコミュニケーション**が**重視**される
- ・ 「**情報通信費用**>対面でのコミュニケーション」のとき、  
本社機能を一部支社に委譲することで本社から支社への指揮管理を行う必要がある
- ⇒ 「**情報通信費用**<**対面でのコミュニケーション**」のとき、  
東京に人・本社を集め、より円滑に対面でのコミュニケーションを行える方が良い

# 日本の転入超過における現状

# コロナ前後の転入超過の割合はどれだけ変化したのか

コロナ前を2019年、コロナ後を2022年として、  
以下2つの2019年→2022年にかけての変化をGISで示す

- ①各県における転入と転出のどちらが多いか
- ②転入超過の全国に対する割合(年代別)

※転入・転出者の定義は、日本人の移動のみ、住民票を移した人とする

## ①の導出方法

$$\frac{\text{転入者数}}{\text{転出者数}}$$

1を基準とし、出た値が

1より大きいと**転入**が多い  
1より小さいと**転出**が多い

と判断する。

## ②の導出方法

$$\frac{\text{各県の転入者数}}{\text{全国の転入者数}} - \frac{\text{各県の転出者数}}{\text{全国の転出者数}}$$

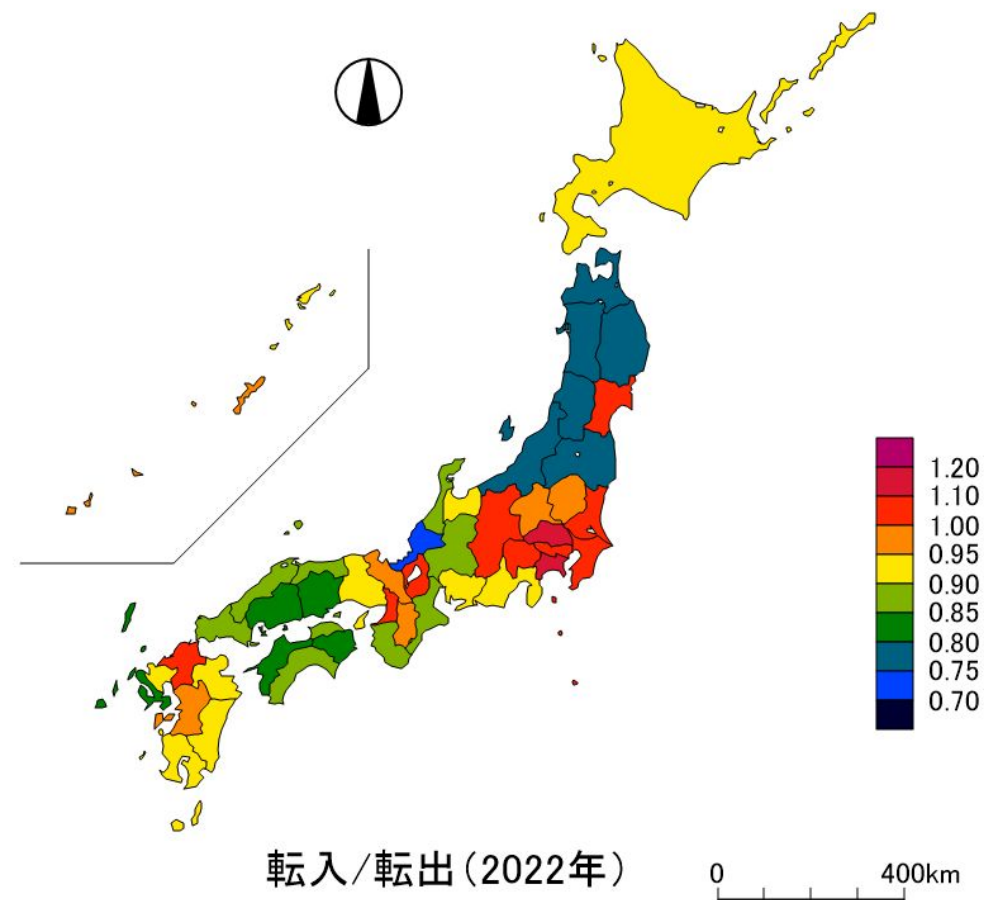
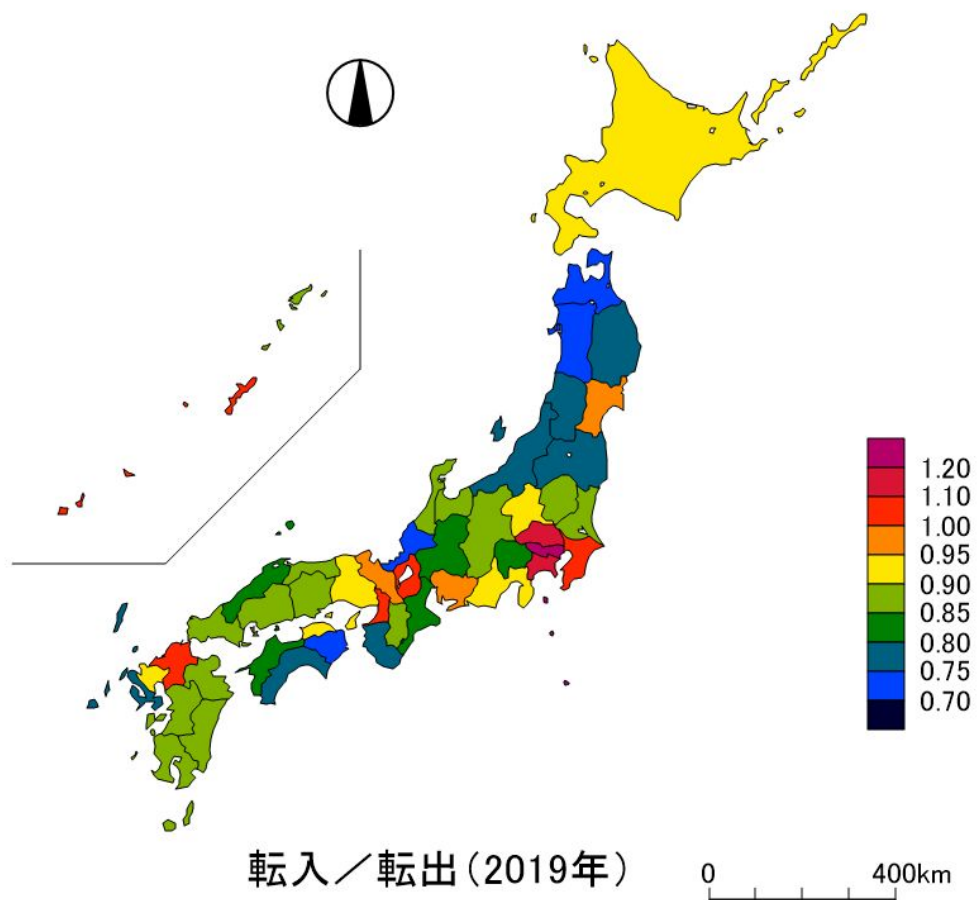
(全国の転入者数に対する各県の転入者数の割合) - (全国の転出者数に対する各県の転出者数の割合)

= 全国の転入超過に対する各県の転入超過の割合

= 全体と比較したときに、

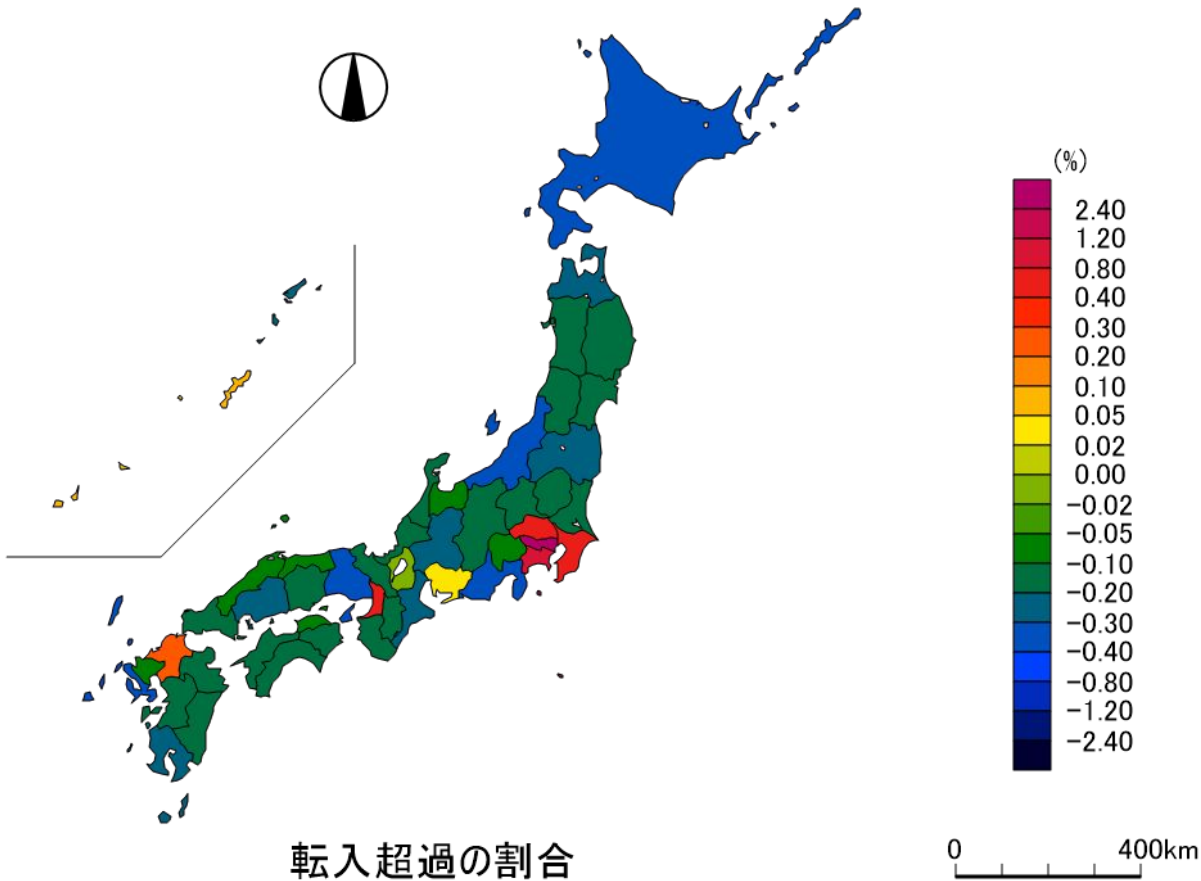
**その県が転入超過数をどれだけ占めているかを見る**

# ①コロナ前後の転入超過・転出超過

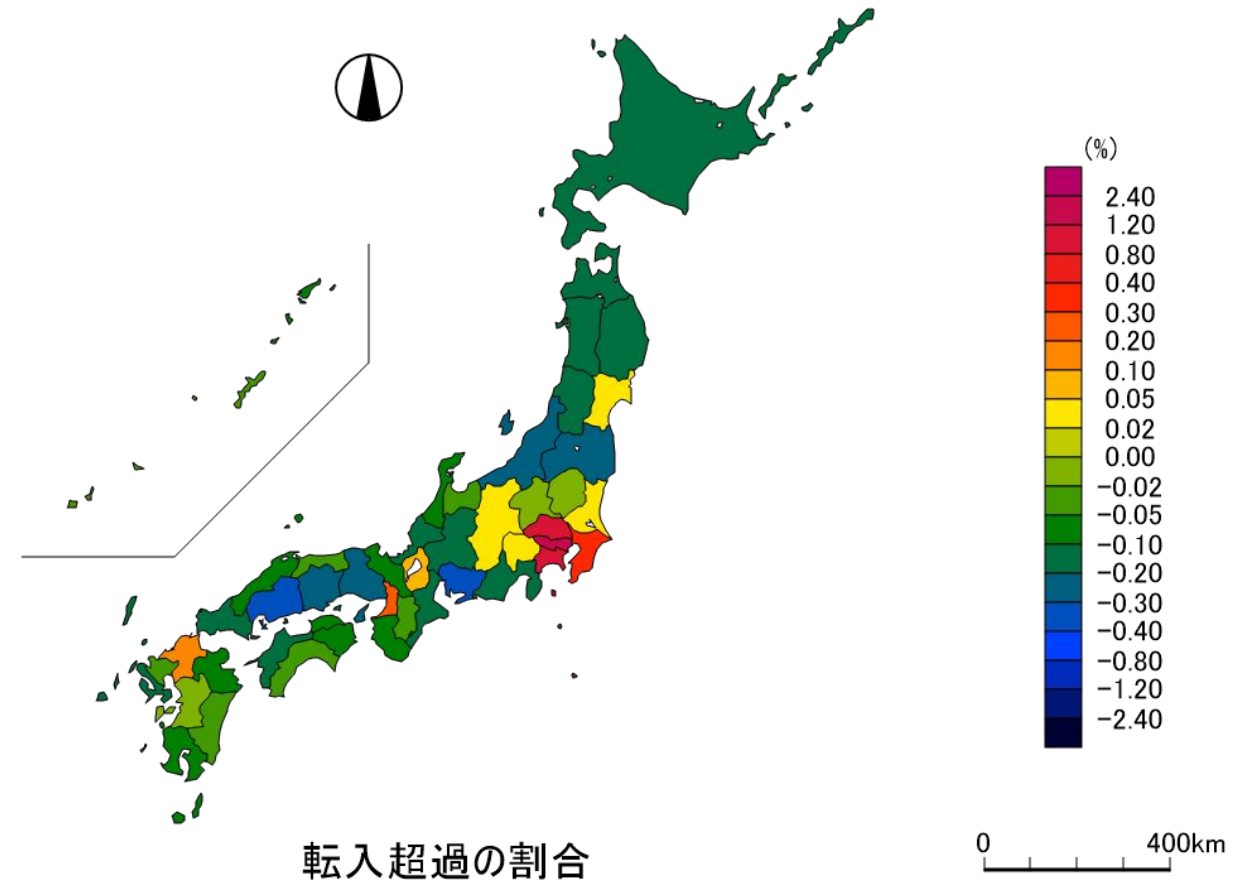


## ②コロナ前後の転入超過率の変化 (全体に対して)

2019



2022



## 先行研究より

### ・東京一極集中が緩和する研究

東京の転入超過率が減少していることは分かった



東京都の転入超過率は低下しているが、  
東京から東京近隣への地域に人口が移動している現状がある

### ・東京一極集中が緩和しない研究

ICTが発展しても対面でのコミュニケーションを好み、  
東京に人・本社を集め、人口が流れる



**現在、都市への人口集中が続いていると考える**

## GISより

・東京圏(東京・千葉・埼玉・神奈川)は

新型コロナウイルス関係なく転入者が多い

・コロナ禍では東京圏の近隣の地域も転入が増えている

私たちは、都市への人口集中を  
是正すべきだと考える

都市から地方に移住させるにはどうすべきなのか？  
～移住要因をもとに考える～



## 先行研究

**賃金** が移動要因の1つとなる可能性が高い

⇒賃金により人口移動が起こるという理論を確認する

<参考文献>

「都市・地域経済学への招待状」 第3章 人口移動の経済分析② 佐藤泰裕 出版社:有斐閣ストウディア 出版年 2014年

図3.3 賃金格差と人口移動

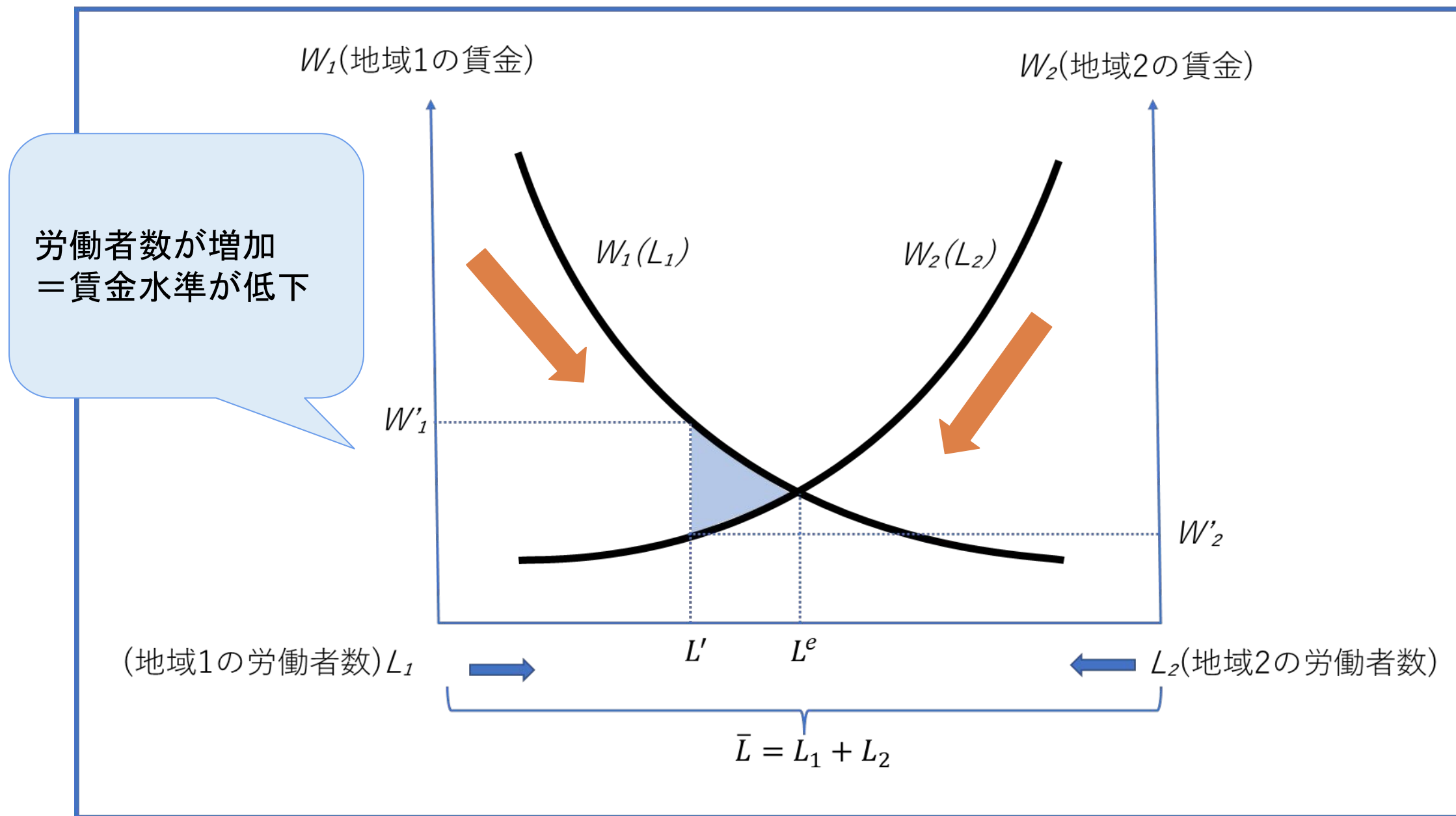


図3.3 賃金格差と人口移動

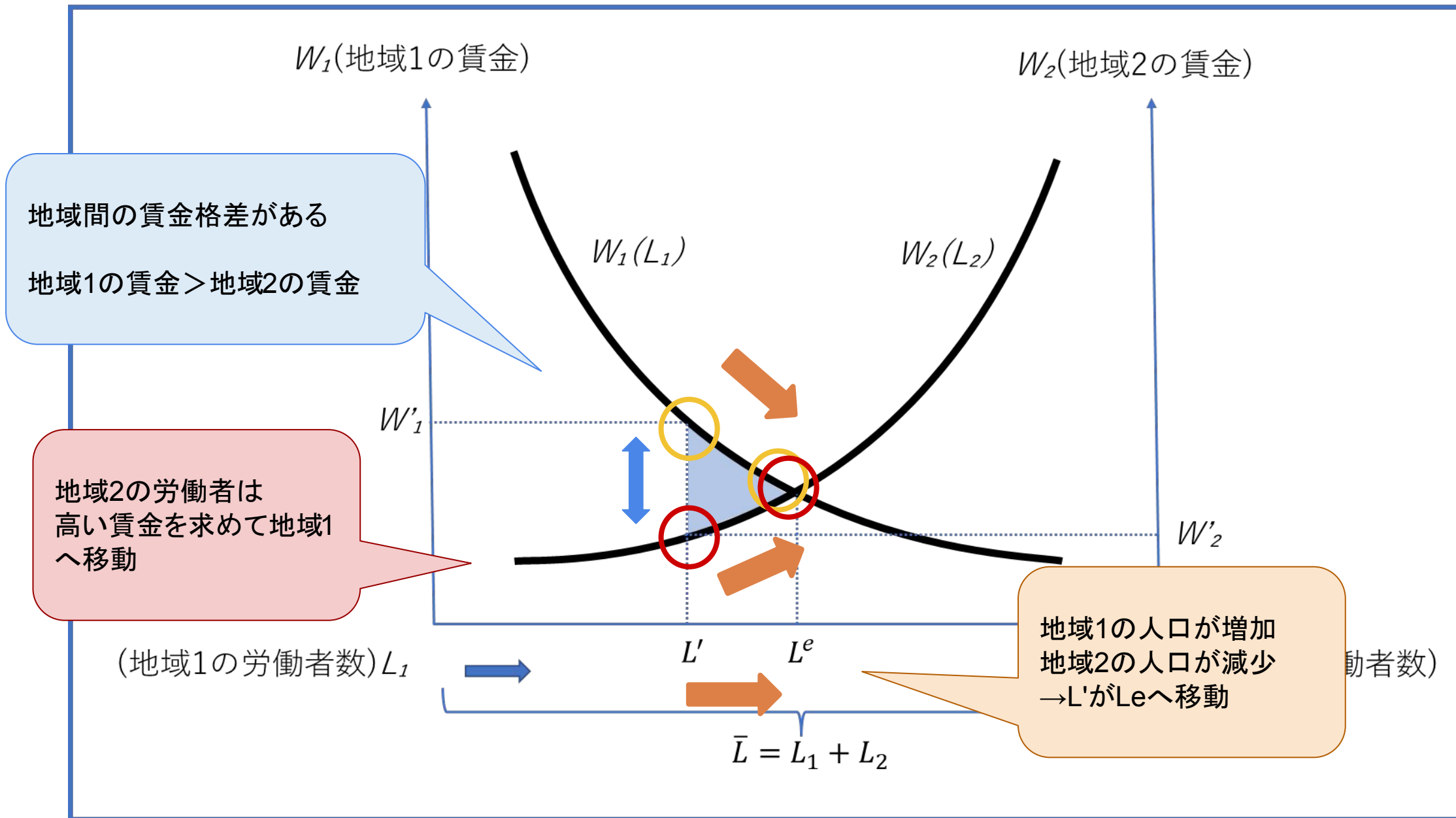
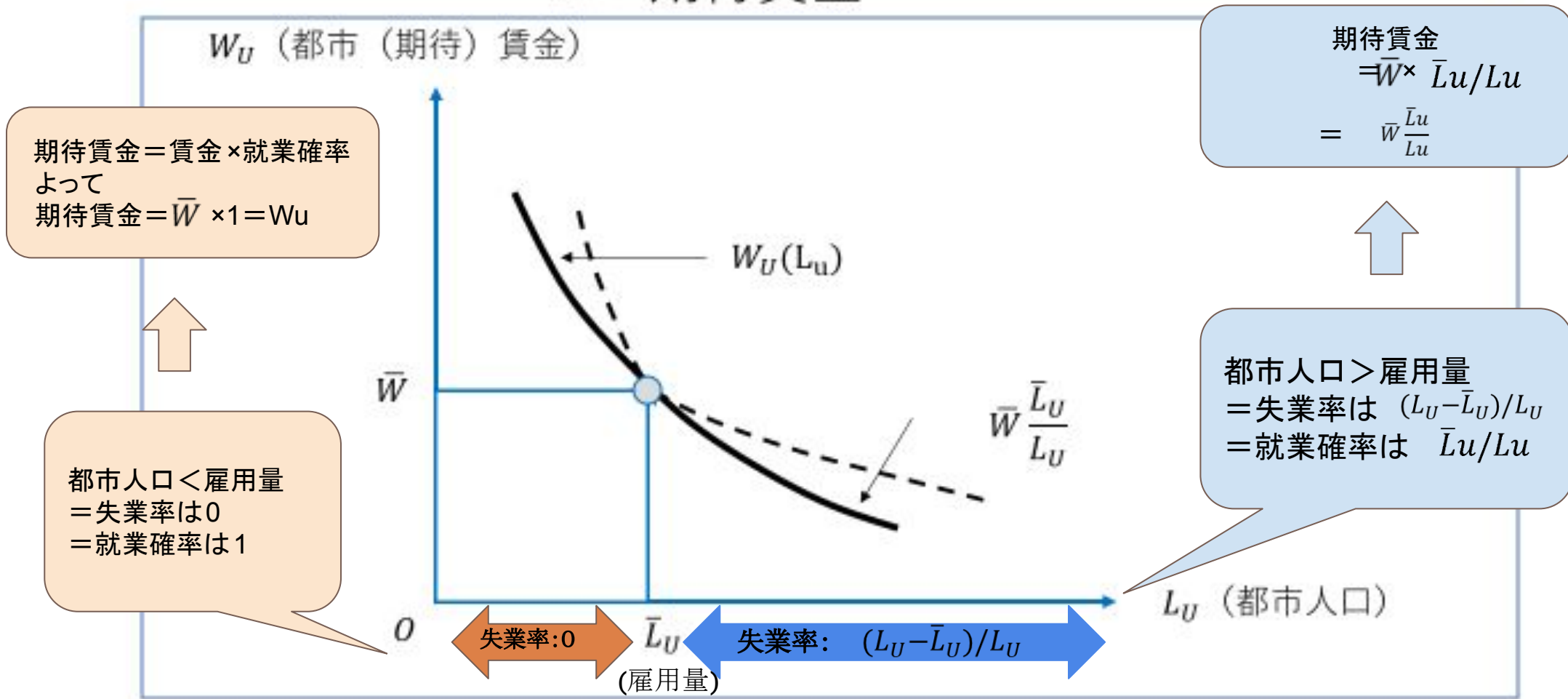


図3.5 期待賃金



期待賃金: その都市における賃金額に就業確率をかけたもの。  
失業者が就業した際にもらうことのできる金額を示す。

## 先行研究からの考察

地域間に賃金格差が生じている場合、人々は**賃金が多い方へ移動**する

⇒賃金格差により人口移動が発生している

⇒ 賃金の地域間格差が人口移動の要因になっている



# 他には何が要因になり得るのか

～移住に関するアンケート結果から推測～

今までの移住要因 (コロナ禍に入る前)	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年
入学・進学	4.1	2.7	3.1	4.6	5.4	5.3
職業上の理由	13.7	13.7	13.0	12.8	14.1	12.7
住宅を主とする理由	33.4	17.9	35.7	35.4	35.0	35.4
親や子との同居・近居	3.6	3.5	7.4	6.7	6.4	7.0
家族の移動に伴って	16.6	43.2	11.0	12.2	10.9	10.8
結婚・離婚	14.0	13.4	15.7	12.6	13.5	12.0
その他(子育て環境上の理由、健康上の理由、その他)	9.5	3.3	8.8	10.8	11.8	13.8

(単位:%)

移住した要因	コロナ禍以前	コロナ禍	前後の差異
現在及び将来の災害や感染症等のリスクを回避するため	3.3	9.5	6.2
通勤・通学環境（長時間通勤・通学、満員電車、渋滞した道路下での通勤等）を変えるため	16.3	20.8	4.5
求職減、失職または収入減のため	4.0	7.4	3.4
在宅勤務が可能となったことで、通勤する必要がなくなったまたは機会が減ったため	2.6	5.3	2.7
山や海などの自然環境の豊かな環境下で生活するため	8.9	11.4	2.5
東京都、東京圏より人が少なく、静かな環境下で生活する	8.5	10.9	2.4
労働環境(長時間労働、激務等)を変えるため	12.6	14.4	1.8
広い居住空間を得るため	5.6	7.3	1.7
地元または慣れ親しんだ地域(居住、訪問経験あり)で暮らすため	11.4	12.5	1.1
同居していない親族と同居、近居するため	10.4	11.3	0.9
家賃、食費、日用品の購入費などの生活コストを抑えるため	6.2	6.9	0.7

移住した要因	コロナ禍以前	コロナ禍	前後の差異
通信環境(ネットの繋がり具合)が地方圏で充実したため	1.9	2.6	0.7 (単位:%)
あなた自身または親族の介護のため	6.3	6.9	0.6
オンライン授業が導入されたことで、通学する必要がなくなったまたは機会が減ったため	2.2	2.5	0.3
同居の親族、同居の移住に同行するため(同居の親族、同居人のみに該当する理由による移住に同行するもの)	5.4	5.5	0.1
職務上の地位、身分、立場、賃金、やりがいに満足していなかったため	6.6	6.7	0.1
子育て環境、教育環境を変えるため	4.8	4.9	0.1
地方圏から都市圏への交通アクセスが改善したため	2.3	2.3	0
職業上または学業上の自己の意思と関係ない事情により移住することになったため	0	0	0
移住先の地域に希望する仕事・職場、学びたいこと・学校があったため	17.8	17.1	-0.7
東京都、東京圏での就職、就学を希望していたが、希望が叶わなかったため	4.8	4.0	-0.8
あなた自身または同居の親族、同居人の健康上の理由のため	7.1	5.8	-1.3
その他	6.2	6.9	-3.3



## アンケートより

### —今までの移住要因— (コロナ禍に入るまで)

1. 住宅を主とする理由
2. 家族の移動に伴って
3. 結婚・離婚  
職業上の理由

### —コロナ禍で増えた移住要因—

1. 現在及び将来の災害や感染症等のリスクを回避するため
2. 通勤・通学環境(長時間通勤・通学、満員電車、渋滞した道路下での通勤等)を変えるため
3. 求職減、失職または収入減のため

先行研究で見た「賃金」の  
要因はこの項目に含む

(参考文献)

2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査 2018年3月29日

<https://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m08/ido8report.pdf> 閲覧日:2023年10月16日

内閣官房まち・しごと・創生本部事務局 「東京圏から東京圏外への移住の意識・行動に関するアンケート調査結果 2021年11月

[https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r03\\_11\\_ijusha\\_ishikikoudou.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r03_11_ijusha_ishikikoudou.pdf) 2023年5月8日

# 回帰分析

今回、移住要因の2つのアンケートより、  
コロナに入る前上位の移住要因とコロナ禍で増えた上位3つの移住要因から人々の移住要因を解明する

都市の人口集中緩和を推進するため東京から東京圏内(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)への移動を除いた  
43都道府県で分析する

新型コロナウイルス感染拡大前を2019年  
新型コロナウイルス感染拡大中を2021年  
新型コロナウイルス感染緩和傾向を2022年      として3年分データを使用する

2つのアンケート調査より、移住要因を3年分のデータを取れたもので分析する

# 回帰分析

データ数: 43

## 被説明変数

2019,2021,2022年 各年ごとの転入者数(東京から各都道府県へ)

## 説明変数

- ①職業上の理由 (都道府県別就業者数)
- ②住宅を主とする理由(都道府県別平均地価)
- ③結婚・離婚 (都道府県別結婚数)
- ④災害・感染症 (都道府県別地震件数)
- ⑤通勤時間 (都道府県別平均通勤時間)
- ⑥賃金面 (都道府県別期待賃金)

※通勤時間のデータが毎年出ていないため、2011、2016、2021を使用している。

### —説明変数の数値の導出方法—

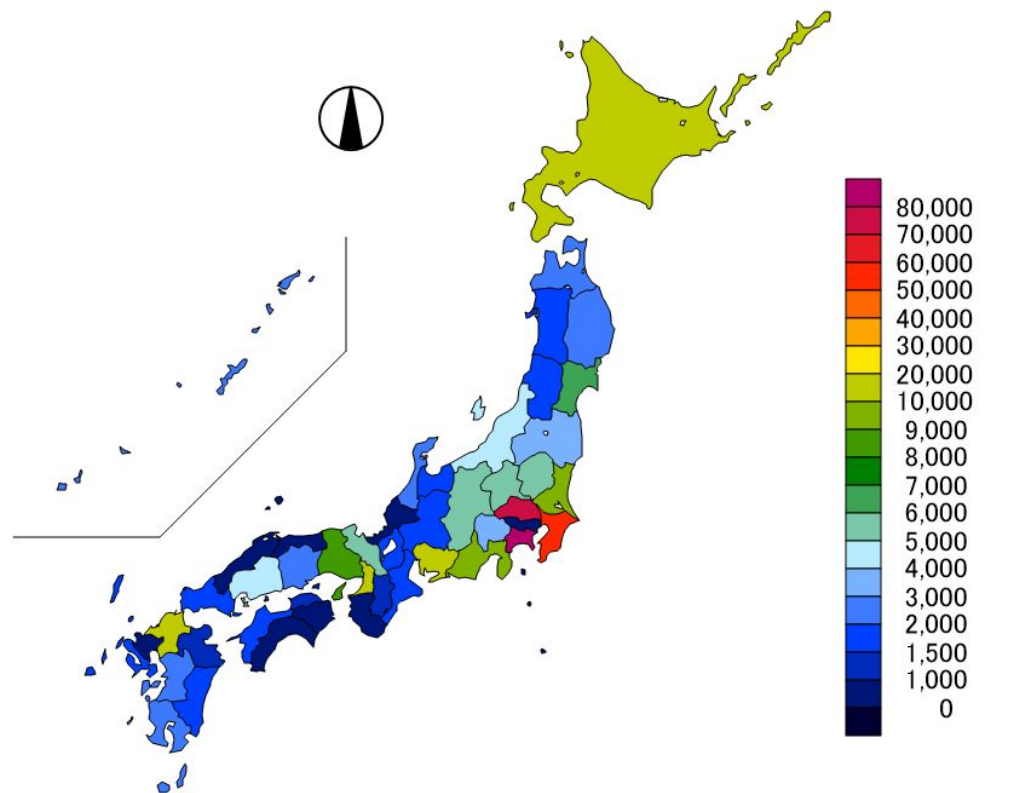
全国平均に対する各県の数値の比率を見る  
計算した数値が1よりも大きい＝全国平均よりも大きい値  
1よりも小さい＝全国平均よりも小さい値

各県の数値

全国の平均値

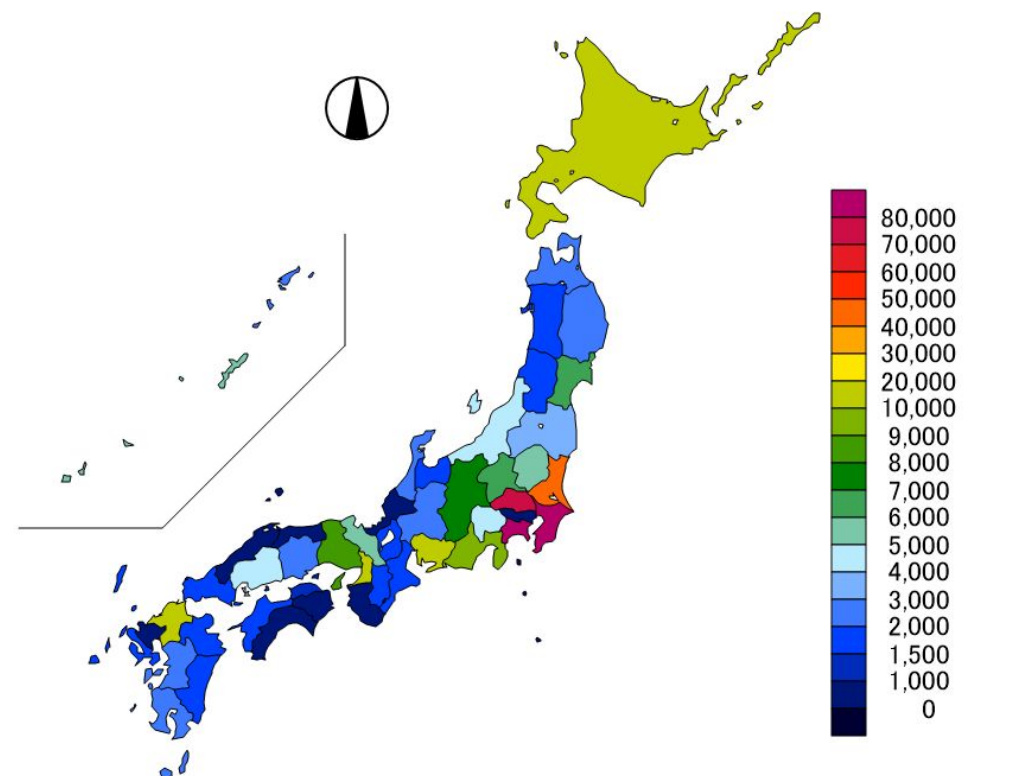
# 被説明変数: 東京から各都道府県への転入者数

2019年



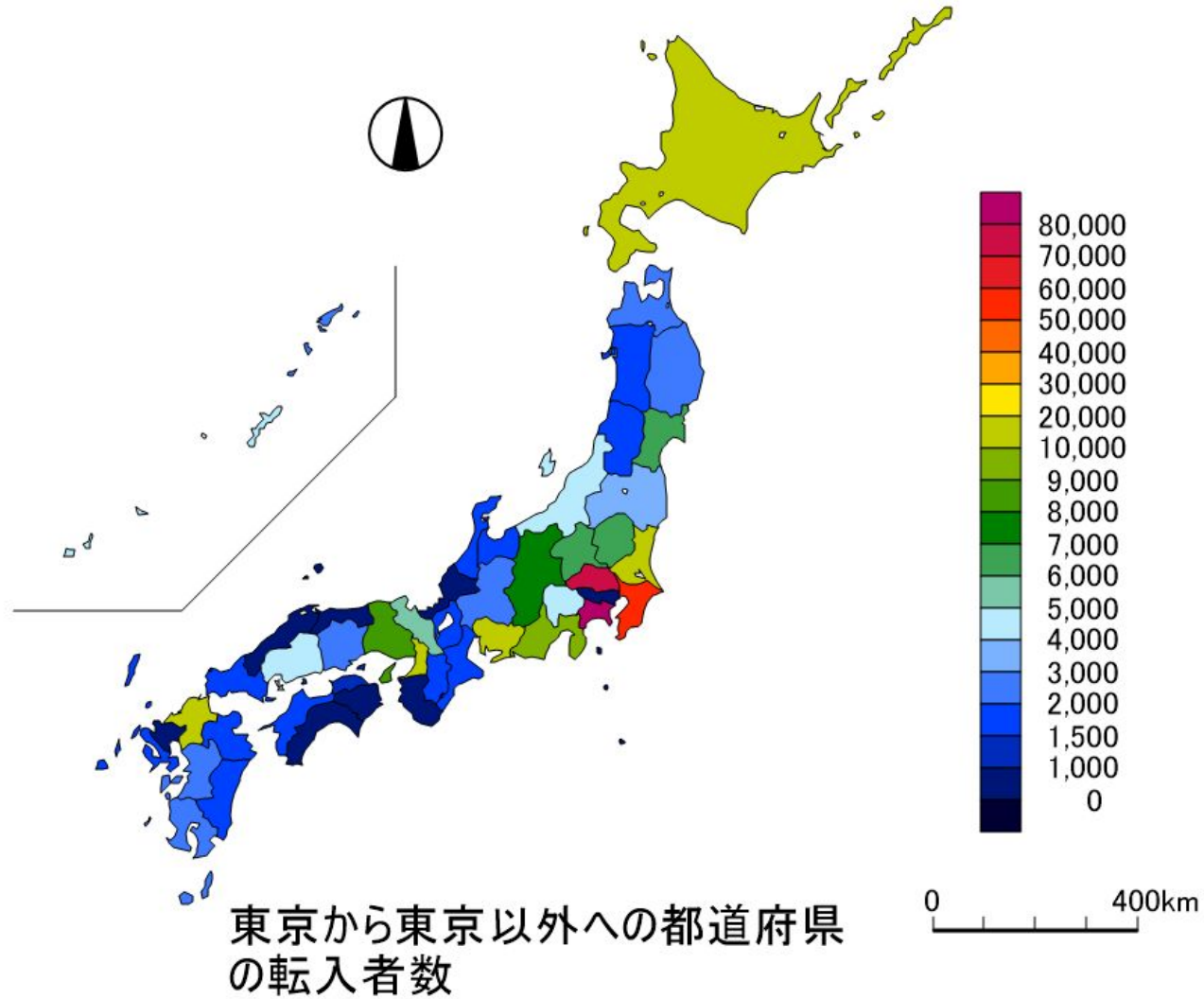
東京から東京以外への都道府県の転入者数

2021年



東京から東京以外への都道府県の転入者数

2022年



## 推定式

(単回帰)

・モデル1

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + U$$

・モデル2

$$y = \beta_0 + \beta_2 x_2 + U$$

・モデル3

$$y = \beta_0 + \beta_3 x_3 + U$$

・モデル4

$$y = \beta_0 + \beta_4 x_4 + U$$

・モデル5

$$y = \beta_0 + \beta_5 x_5 + U$$

・モデル6

$$y = \beta_0 + \beta_6 x_6 + U$$

・モデル7

$$y = \beta_0 + \beta_7 x_7 + U$$

$y$  各都道府県東京からの転入者数

$x_1$  都道府県別就業者数  $x_2$  都道府県別平均地価

$x_3$  都道府県別結婚数  $x_4$  都道府県別地震件数

$x_5$  都道府県別通勤時間  $x_6$  都道府県別期待賃金

$x_7$  都道府県別感染者数

全要因

(重回帰)

・モデル8

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \beta_4 x_4 + \beta_5 x_5 + \beta_6 x_6 + U$$

※有意水準は10%とする

データ数: 43

単回帰	2019	2021	2022
①職業上の理由	係数 1.100738	0.838953	0.873756
	t値 (18.20681)	(9.147839)	(15.4376)
	P値 (2.96E-21)	(1.87E-11)	(1.1E-18)
	R <sub>2</sub> (0.887245)	(0.663146)	(0.849635)
②住宅を主とする理由	0.980724	0.93369	0.797426
	(6.1252564)	(6.046837)	(5.929359)
	(2.62E-07)	(3.71E-07)	(5.45E-07)
	(0.46737)	(0.458513)	(0.44851)
③結婚数	0.941605	0.886915	0.740385
	(16.55703)	(13.88025)	(14.28672)
	(9.22E-20)	(4.35E-17)	(1.62E-17)
	(0.866724)	(0.820253)	(0.828649)

単回帰	2019	2021	2022
④地震件数	係数 0.06001	0.067714	0.13719
	t値 (0.527095)	(0.616801)	(1.095865)
	P値 (0.600968)	(0.540776)	(0.279533)
	R <sub>2</sub> (-0.0175)	(-0.01497)	(0.004761)
④感染者数	コロナウイルス流行前のためデータなし	0.499514	0.746402
		(10.52657)	(13.28639)
		(3.18E-13)	(1.9E-16)
		(0.723336)	(0.806922)
⑤通勤時間	1.319506	4.331233	3.903341
	(1.165217)	(4.232578)	(4.178437)
	(0.250666)	(0.000127)	(0.00015)
	(0.008445)	(0.287105)	(0.281552)
⑥期待賃金	14.17769	14.12954	12.71184
	(6.481308)	5.939284	(6.10893)
	(8.9454E-08)	5.28E-07	(3.03E-07)
	(0.494021)	0.449362	(0.463732)

データ数: 43

重回帰	2019	2021	2022
①職業上の理由	係数 0.048662	係数 0.169662	係数 0.507592
	t値 0.060765	t値 1.435566	t値 0.863452
	P値 0.951882	P値 0.159758	P値 0.393606
	R <sub>2</sub> 0.908226	R <sub>2</sub> 0.835524	R <sub>2</sub> 0.864504
②住宅を主とする理由	係数 -0.30249	係数 -0.20864	係数 -0.12902
	t値 -0.7218	t値 -1.17683	t値 -0.8803
	P値 0.47508	P値 0.246987	P値 0.384536
	R <sub>2</sub> 0.908226	R <sub>2</sub> 0.835524	R <sub>2</sub> 0.864504
③結婚数	係数 0.801208	係数 0.792159	係数 0.307799
	t値 1.189083	t値 5.375299	t値 0.60937
	P値 0.242191	P値 $4.75 \times 10^{-6}$	P値 0.546106
	R <sub>2</sub> 0.908226	R <sub>2</sub> 0.835524	R <sub>2</sub> 0.864504

重回帰	2019	2021	2022
④地震件数	係数 0.239999	係数 0.086219	係数 0.15033
	t値 3.390923	t値 1.855013	t値 2.811727
	P値 0.001704	P値 0.071798	P値 0.007926
	R <sub>2</sub> 0.908226	R <sub>2</sub> 0.835524	R <sub>2</sub> 0.864504
⑤通勤時間	係数 -0.30249	係数 0.515545	係数 -0.01756
	t値 -0.7218	t値 0.67494	t値 -0.02727
	P値 0.47508	P値 0.504026	P値 0.978399
	R <sub>2</sub> 0.908226	R <sub>2</sub> 0.835524	R <sub>2</sub> 0.864504
⑥期待賃金	係数 -0.06497	係数 1.355011	係数 2.317397
	t値 1.81957	t値 0.577701	t値 1.023911
	P値 0.07715	P値 0.567062	P値 0.312709
	R <sub>2</sub> 0.908226	R <sub>2</sub> 0.835524	R <sub>2</sub> 0.864504



# 回帰分析の結果

## 単回帰分析より

- ・地震件数は全ての年で有意ではなかった
- ・通勤時間は2019年は有意ではなかった
- ・それ以外=ほとんどの要因が有意であった

## 重回帰分析より

- ・全要因が同時に起こるとき、2019年**地震**、2021年**結婚**、2022年**地震** が有意になる  
→コロナで新たに増えた要因が、コロナの影響で移住要因が大きく変わったわけではないことがわかった



移住要因は突発的に発生したコロナに関わらず、各年で変化がある  
→3年間で平均的にどんな移住要因が多いのかを見る

# パネルデータによる回帰分析

データ数: 129

## 被説明変数

2019,2021,2022年の3年間の転入者数(東京から各都道府県へ)

## 説明変数

- ①職業上の理由 (都道府県別就業者数)
- ②住宅を主とする理由(都道府県別平均地価)
- ③結婚・離婚 (都道府県別結婚数)
- ④災害・感染症 (都道府県別地震件数)
- ⑤通勤時間 (都道府県別平均通勤時間)
- ⑥賃金面 (都道府県別期待賃金)

※通勤時間のデータが毎年出ていないため、2011、2016、2021を使用している。

—説明変数の数値の導出方法—

全国平均に対する各県の数値の比率を見る  
計算した数値が1よりも大きい＝全国平均よりも大きい値  
1よりも小さい＝全国平均よりも小さい値

各県の数値

全国の平均値

# 推定式

(単回帰)

• モデル1

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + U$$

• モデル2

$$y = \beta_0 + \beta_2 x_2 + U$$

• モデル3

$$y = \beta_0 + \beta_3 x_3 + U$$

• モデル4

$$y = \beta_0 + \beta_4 x_4 + U$$

• モデル5

$$y = \beta_0 + \beta_5 x_5 + U$$

• モデル6

$$y = \beta_0 + \beta_6 x_6 + U$$

$y$  各都道府県東京からの転入者数

$x_1$  都道府県別就業者数  $x_2$  都道府県別平均地価

$x_3$  都道府県別結婚数  $x_4$  都道府県別地震件数

$x_5$  都道府県別通勤時間  $x_6$  都道府県別期待賃金

(重回帰)

• モデル7

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \beta_6 x_6 + U$$

• モデル8

$$y = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \beta_3 x_3 + \beta_4 x_4 + \beta_5 x_5 + \beta_6 x_6 + U$$

※有意水準は10%とする

単回帰			
①職業上の理由	係数 0.930719	④災害	係数 0.115976
	t値 21.56822		t値 1.582182
	P値 $2.76 \times 10^{-44}$		P値 0.116095
	R <sub>2</sub> 0.783852		R <sub>2</sub> 0.011608
②住宅を主とする理由 (平均地価)	係数 0.904415	⑤通勤時間	係数 3.026089
	t値 10.52458		t値 4.9774
	P値 $5.21 \times 10^{-19}$		P値 $2.05 \times 10^{-6}$
	R <sub>2</sub> 0.461657		R <sub>2</sub> 0.156644
③結婚数	係数 0.854232	⑥期待賃金	係数 13.72818
	t値 24.94747		t値 10.79984
	P値 $8.65 \times 10^{-51}$		P値 $1.09 \times 10^{-19}$
	R <sub>2</sub> 0.829191		R <sub>2</sub> 0.474627

先行研究と単回帰分析で強く表れた3要因での重回帰分析

データ数: 129

重回帰						
①就業者数	係数	0.23523	③結婚数	係数	0.725968	
	t値	2.196631		t値	6.738167	
	P値	0.029906		P値	$5.37 \times 10^{-10}$	
	R <sub>2</sub>	0.842052		R <sub>2</sub>	0.842052	
②住宅を主とする理由 (平均地価)	係数	-0.21856	⑥期待賃金	先行研究	係数	1.583205
	t値	-2.46916		t値	1.331719	
	P値	0.014904		P値	0.185395	
	R <sub>2</sub>	0.842052		R <sub>2</sub>	0.842052	

重回帰			
①職業上の理由	係数 0.181084 t値 1.809473 P値 0.07284 R <sub>2</sub> 0.86423		④災害 係数 0.13784 t値 4.71711 P値 $6.4 \times 10^{-6}$ R <sub>2</sub> 0.86423
②住宅を主とする理由 (平均地価)	係数 -0.14665 t値 -1.66476 P値 0.098527 R <sub>2</sub> 0.86423		⑤通勤時間 係数 -0.0942 t値 -0.286 P値 0.77536 R <sub>2</sub> 0.86423
③結婚数	係数 0.695423 t値 6.879461 P値 $2.77 \times 10^{-10}$ R <sub>2</sub> 0.86423		⑥期待賃金 係数 2.84683 t値 2.38975 P値 0.01839 R <sub>2</sub> 0.86423

# 分析結果

## 単回帰分析より

災害以外すべて有意であった

## 重回帰分析より

〈単回帰でt値が強く有意に出た組み合わせ〉

・有意になったもの「**就業者数**」「**地価**」「**結婚**」

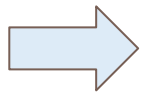
①職業上の理由、②住宅を主とする理由、③結婚・離婚 が移動要因になることが分かった

〈全要因の組み合わせ〉

・有意になったもの「**就業者数**」「**地震**」「**期待賃金**」「**地価**」「**結婚**」

⇒地方で就業者数を増やすこと、地震のリスクを減らすこと、期待賃金をあげること、地価が低いこと、結婚数が多いことが、地方への転入する要因になっている

⇒①職業上の理由、②住宅を主とする理由、③結婚・離婚、④災害・感染症、⑥賃金面 が移動要因になることが分かった



私たちは、近年の人々の移住は、

**働き口が増えると移住する・地価が安いと移住する・結婚を機に移住する** と考える

⇒これらをもとに政策を考える

# データの出所

## ①転入者数

・東京から各都道府県への転入者数 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200523&tstat=000000070001> 閲覧日:2023年6月15日

## ②職業上の理由(就業者数)

・総務省統計局 労働力調査 <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> 閲覧日:2023年8月11日

## ③住宅を主とする理由(平均地価)

・国土交通省 地価・不動産鑑定 [https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo\\_fr4\\_000001\\_00065.html](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_fr4_000001_00065.html) 閲覧日:2023年10月16日

## ④結婚・離婚

人口動態調査|厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html> 閲覧日:2023年9月29日

## ⑤地震の件数

・気象庁 地震・火山月報(防災編)「都道府県別の震度観測回数表」<https://www.data.jma.go.jp/egev/data/gaikyo/> 閲覧日:2023年8月11日

## ⑥感染者数

札幌医科大学医学部 附属フロンティア医学研究所 ゲノム医科学部門

「人口あたりの新型コロナウイルス感染者数の推移」 <https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/japan.html?d=1> 閲覧日8月11日

## ⑦通勤時間

・社会生活基本調査から分かる47都道府県ランキング <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/rank/index.html> 閲覧日:2023年8月11日

## ⑧賃金面

・期待賃金 期待賃金=最低賃金×就業確率(就業確率=1-失業率,失業率=労働力人口-就業者数/労働力人口)で求める

厚生労働省 地域別最低賃金の全国一覧 [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/minimumchiran/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumchiran/index.html) 閲覧日:2023年8月11日



## リサーチクエスト



都市と地方の人口格差を是正するために

**回帰分析で有意に出た移住要因を満たした**

都市から地方への移住政策を考える

## 政策について

回帰分析で出た要因の中で特に「**就業者数**」に着目

地方の就業者数が増加すると、移住者が増加する



地方で働き口を増やすことで、就業者数を増加させ、都市から地方へ移住促進



## 地方における働き口を増やす方法

- ①もともと地方に存在する企業が雇用を増やす
- ②新たに地方へ企業を誘致し、その企業が雇用を行う

※地方の地元就職を増やすというイメージではなく、

全ての地域の人々にとって、地方で働ける業種の幅を増やすイメージ



- ・地方へ移住しない理由として多く挙げられることが「**働きたい業種がないため**」であること
- ・地方での有効求人倍率は高い傾向にあり、地元企業は既に雇用をしている(しかし人手が足りていない)という状況であるため、これ以上雇用を増やさせるのは望ましくない



②の「新たな企業を地方へ誘致」する政策が良いのではないか

## 地方における働き口の現状

### 地方には働き口が少なく、東京に集積してしまっている

・・・東京都に存在する事業所の割合:52.1% = 全国の半数以上の事業所が東京に集積している

(国土交通省より <https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001319708.pdf>)

⇒なぜ東京に企業が集積してしまうのか

⇒企業・取引先・関連企業が集積していることにメリットがあるため

(国土交通省より <https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001371777.pdf>)

国の主要機関が集積しており、もともと企業が集積している東京には、さらに企業が集まってくる

⇒地方にも企業の集積する場所があれば、集積によるメリットが生み出され、その地域へ企業が集まる(=働き口が増える)のではないか？

**IT企業が集まる街をつくる**

# なぜIT業界？

## IT企業の性質から

- ・移転がしやすい(工場や施設の移転が不要)
- ・国が地方創生のためにIT活用を推進している

## 移住を希望する業種から

- ・地方移転への関心が業界の中で最も高い(情報通信業の51.2%)

## BCP対策の面から

- ・情報通信業における災害のリスク対応未整備の割合:64%(第2位)

⇔IT企業にこそBCP対策が必要ではないか

地震などの自然災害によるシステムの障害が起こると、データの漏洩、破損、損失の危険性がある。

### BCP(事業継続計画)とは

自然災害や感染症など、緊急事態が発生した際、重要な事業を継続させ、もし中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方法・体制を示す計画

#### <参考文献>

内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 2016年1月14日『『地方創生IT利活用促進プラン』に基づく政府の取り組みについて』[https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/tihousousei\\_setumeikai/h28-01-14-sankou.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/tihousousei_setumeikai/h28-01-14-sankou.pdf)

国土交通省 2021年4月「地方移転に関する動向調査結果」[https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten\\_chousa\\_gaiyouban.pdf](https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten_chousa_gaiyouban.pdf)

国土交通省「企業向けアンケート結果速報」<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001371777.pdf>

総務省 事故・障害 - 国民のための情報セキュリティサイトより[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/security/basic/risk/10.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/basic/risk/10.html)

NHK 2023年2月24日「BCPとは...あなたの企業は？どうやって作る？」[https://www3.nhk.or.jp/news/special/saiqai/basic-knowledge/basic-knowledge\\_20230224\\_01.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/saiqai/basic-knowledge/basic-knowledge_20230224_01.html)

(最終閲覧日全て2023年11月10日)

想定するのは、

**集積する企業は本社移転ではなく、支社の移転や増設・本社機能の一部移転(2拠点制へ)である**

ここでは、いきなり本社を移転はハードルが高いと考える



本社2拠点制度、支社をつくってもらう方向へ



ここで土地の良さ、企業が成り立つことがわかれば本社移転の候補になり得る

なぜハードルが高いのか？

- ・生産効率の悪化
- ・対面での営業活動への支障
- ・モノの郵送や流通に時間がかかる
- ・社員の移住

⇒実際に、過去に自社の拠点・機能の東京圏以外への移転・分散を検討したことがある企業は、全体の**26.2%**

<参考資料>

・アイリスチトセ「オフィスは地方移転をしたほうが良い？メリット・デメリットや事例を紹介」 2023年6月2日

[https://www.irischitose.co.jp/blog/column/office\\_relocation\\_regional\\_city/](https://www.irischitose.co.jp/blog/column/office_relocation_regional_city/) (最終閲覧日 2023年11月13日)

・関東経済産業局「地方移転に関する動向調査結果」 2021年4月 [https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten\\_chousa\\_gaiyouban.pdf](https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten_chousa_gaiyouban.pdf)  
(最終閲覧日 2023年11月13日)

# どこに企業を集積させるのか？

## 富山県射水市にIT業界の企業を集積させる

### IT業界(情報通信業)とは

通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作作業の 5つに分類される。  
ここでは、通信業に含まれる「キャリアショップ」の移転については、企業の集積には繋がらないため **除く**こととする。

総務省「日本標準産業分類」より



# なぜ富山県？

## 富山県の特徴

人口：1,007,655人(2023年8月1日時点)

特徴：・待機児童が少ない

- ・幼稚園での教育も充実しており、教員一人当たりの在園者数は全国で 41位
- ・共働き率が74.0%(全国4位)
- ・学力が高い 全国学力テスト(公立校の小学6年生・中学3年生対象)で4位
  - 移住先の子育て環境について、重視する条件として、「学力・知力の向上ができる教育環境」が 2位
  - 勤勉な人材の集積(企業への定着率の高さ、若者の正規雇用者比率は全国 1位)
- ・雪によって培われた県民性
  - 勤勉、我慢強い、貯金、譲り合い、思いやりという気質がある
- ・BCP策定意向全国16位
- ・NTTドコモがデジタルソリューション推進事業をサポート

### ☆「企業が移転先に求めるもの」が揃っている

(経済産業省関東経済産業局地域経済部「地方移転に関する動向調査結果」より)

- ・交通の利便性 東京～富山間が新幹線で約2時間、飛行機で約1時間
- ・コストメリット ex)地価の安さ(富山県は東京都の1/13)

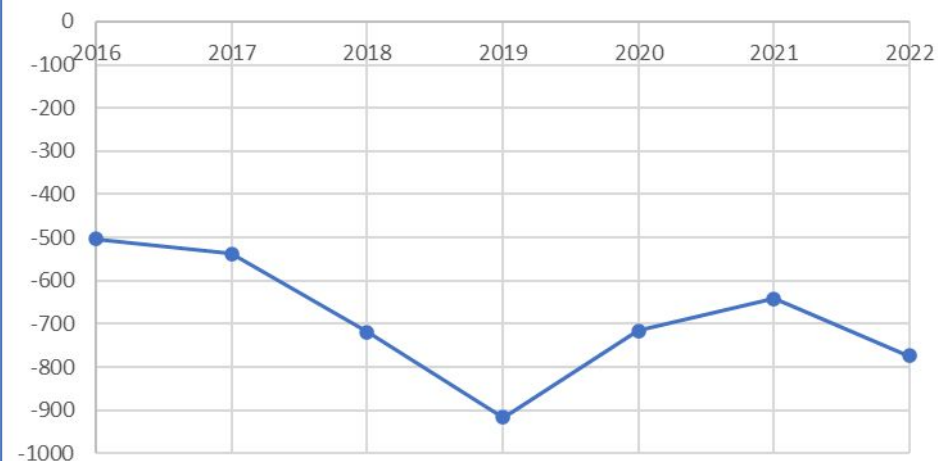
### ☆DX・働き方改革推進に向けた取り組み

人口減少、産業競争が激化するなか、デジタル技術を活用して社会の変革を推進し、全ての県民が希望に満ち、笑顔があふれ、幸せを実感できる富山県の実現を目指す

→DXを進めることにより富山県が目指す姿、理念を共有

7年間転出超過である

転入－転出



# なぜ射水市？

## 射水市の特徴

人口：90981人(2023年9月30日時点)

特徴：・富山県立大学（射水キャンパス）学生数：1511人(2023年度)

＜工学部＞(機械システム工学科、電気電子工学科、環境・社会基盤工学科、生物工学科、医薬品工学科)

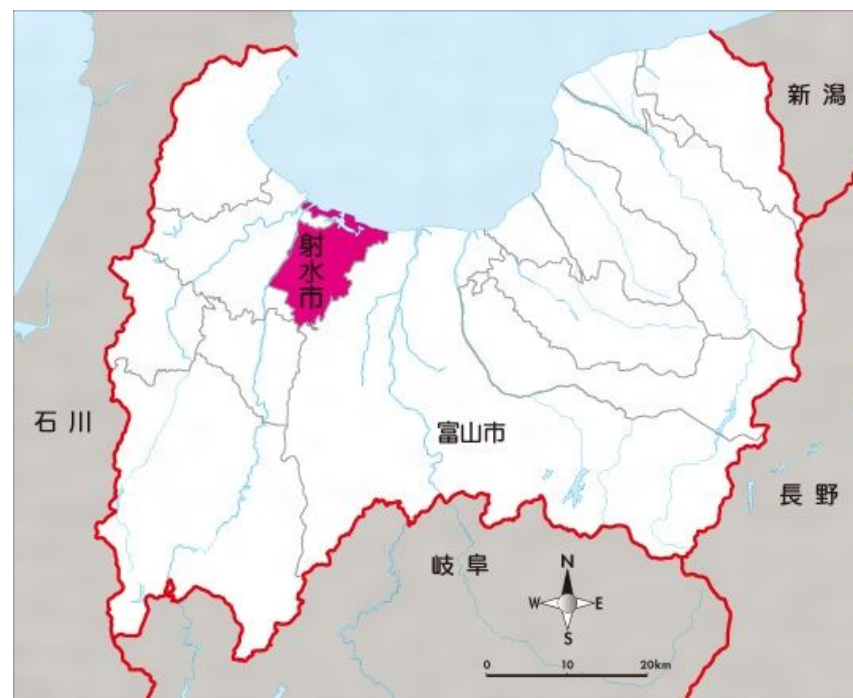
＜情報工学部＞(データサイエンス学科、情報システム工学科、知能ロボット工学科) **2024年新設**

大学院 学生数：277人(2023年度)

・Bit富山情報ビジネス専門学校が立地

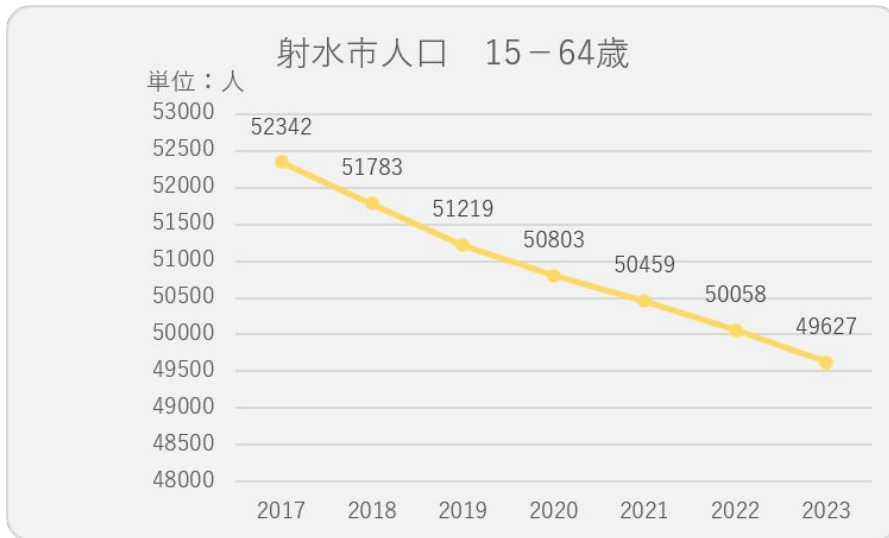
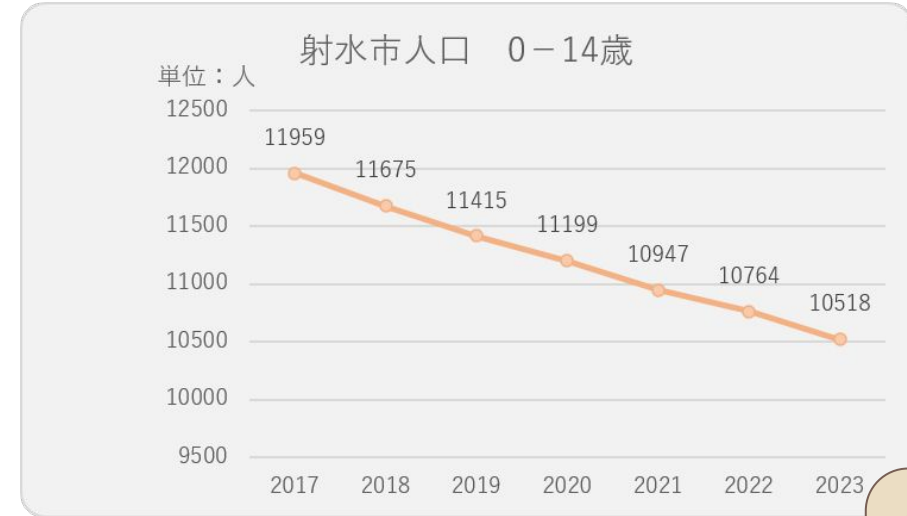
・家賃相場(東京の1/3)

・新幹線の停車駅である富山駅と高岡駅の間にある町



# 射水市人口推移

全体的に日本の人口減少と似ている



総人口は低下しているが、65歳以上だけ増加している

富山県射水市は以下の特徴を持つ

・**回帰分析から求められた「人々が移住する要因」に当てはまる特徴を持つ**

＝地価の安さ、地震のリスクの少なさなど

・**IT企業を誘致しやすい地域である**

＝富山県でDX化に向けた取り組み、富山県立大学に工学部に加え、情報工学部が2024年に新設  
BCP策定意向

・**企業が移転先に求めるものが揃っている**

＝交通の利便性、コストメリットなど

・**現在の日本の状況に似ており、同様の解決すべき課題を持つ地域である**

＝人口の減少、少子高齢化、首都圏への転出超過

⇒したがって、富山県射水市で「IT業界の企業の集積地帯をつくる」という政策を行うべき

# つくる場所

⇒第1段階として、小杉インターパークへの企業誘致

⇒将来的に土地を開拓し、新たにIT企業の集積地帯をつくる

⇒射水市をIT企業が集まるまちへ！

小杉インターパークへ企業を誘致する  
目的はあくまでも

- ・「IT企業が集まってきているまち」として認知されること
- ・それに注目した首都圏のIT企業が射水市への移転を検討すること
- ・実際に移転を行い、射水市にIT企業が集積し始めること

## 小杉インターパーク

開発区域面積 32.7ha

工業用地面積 分譲済… 10.3ha(残り約1.8haは造成後販売予定)

交通条件 国道8号 … 8km(15分) 国道472号 … 1km(2分)

小杉IC … 1km(2分) 富山空港 … 16km(30分)

富山新港 … 11km(20分)

用途 市街化調整区域(建ぺい率60%、容積率200%)

水利 工業用水…1,500m<sup>3</sup>/日

電力 6.6Kv

分譲単価 応談



## なぜ小杉インターパークなのか？

### 理由①

**広い空地は早急に準備することが難しく、まずは既存の土地を利用する方が良いと考えたため**

＜現状＞

企業の集積地帯をつくれる程の空地が存在しない

山を切り崩すこと、田んぼを開拓することが必要だが、すぐには難しい

⇒射水市にIT企業を集積させる第1歩として、既に工業地帯となっている土地を利用し、そこに企業を誘致

⇒「IT企業の集積している地域」「首都圏からの企業移転先」として射水市の認知度UP

⇒将来的に新たに土地を！

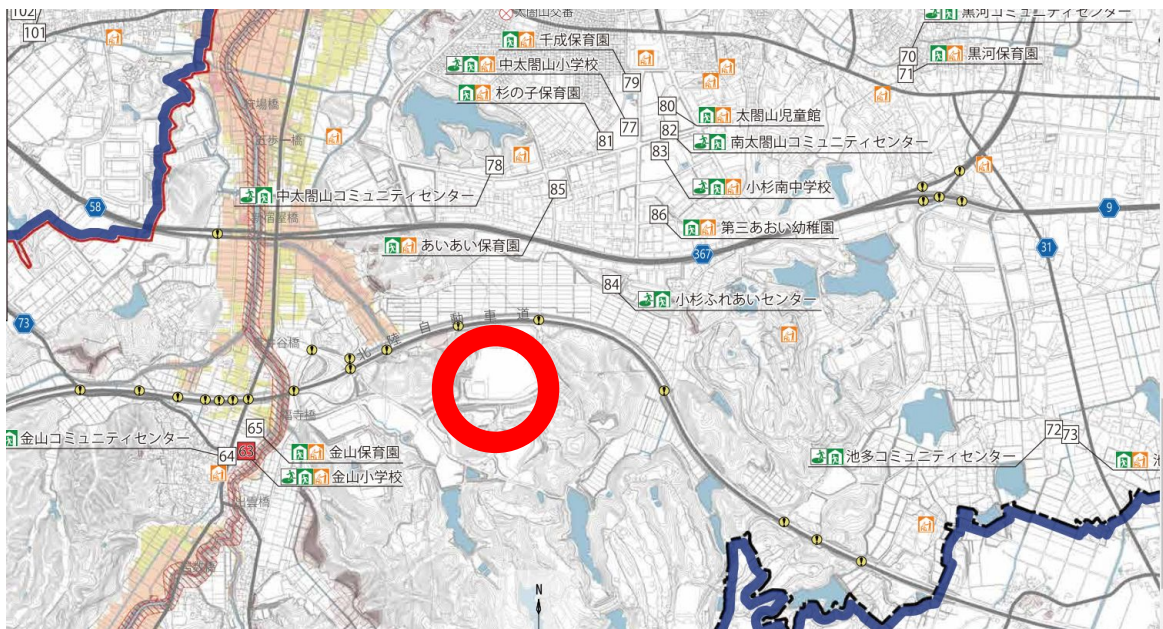
## 理由②

### 射水市のなかでも小杉インターパーク付近は比較的安全であるため

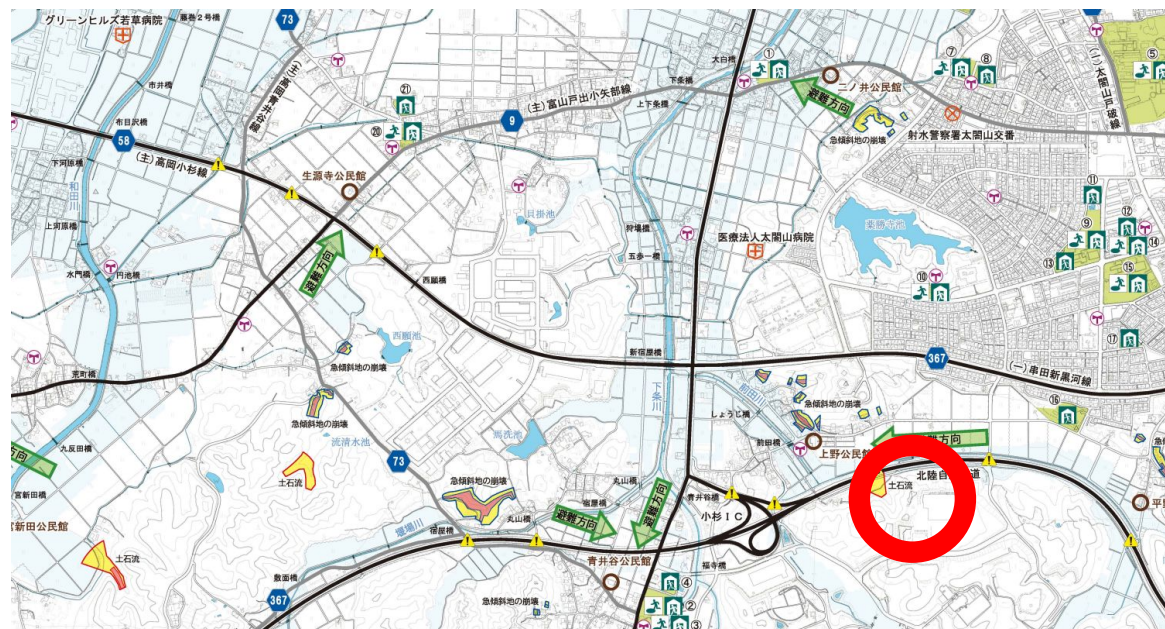
- ・IT企業の拠点の目的の1つは「BCP対策」である以上、災害の被害を受けにくい土地であることは必須条件
- ・BCP対策として最も危惧されるのは「自然災害」⇒地震・洪水のハザードマップをみる

(帝国データバンク アンケート)

#### 洪水ハザードマップ



#### 土砂災害ハザードマップ



### 理由③

富山県立大学(射水キャンパス)の近くに立地しており、情報系大学生の受け皿としての機能を果たしやすい

- ・大学との距離が近いこと、大学卒業後も通いやすい距離





## 財源①—企業誘致について—

### 地域未来投資促進法に基づく支援措置

都道府県から「地域経済牽引事業計画」の承認を受け、計画に従って事業を実施する場合、支援措置を受けることができる

#### <支援措置の例>

##### ・地域未来投資促進税制

地域経済牽引事業に従って建物・機械等の設備投資を行う場合

⇒法人税の特別償却(最大50%)or税額控除(最大5%)を受けられる

##### ・固定資産税・不動産取得税の課税免除または不均一課税

地域経済牽引事業の実施に必要な土地・建物等

⇒固定資産税・不動産取得税の課税免除または不均一課税を受けられる場合

#### <参考文献>

経済産業省「地域未来投資促進法に基づく支援措置2023年4月 [https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/miraitoushi/file/miraihou\\_shiensochi2104.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/file/miraihou_shiensochi2104.pdf) (最終閲覧日2023年11月17日)

## 財源②ーサテライトオフィスや通信環境整備についてー

### デジタル田園都市国家構想交付金(旧地方創生推進交付金)

#### 【デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型】

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れの創出に取り組む地方公共団体を支援。

地方におけるデジタルの実装・地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取り組みを進めることで、「デジタル田園都市国家構想」を推進。

#### 射水市の現状

- ・サテライトオフィスを設置しているが効果が出ていない
  - ・ヒアリング(後述)から、「企業を誘致し、集積地帯をつくる」ということも必要だが、通信環境さえあれば仕事ができるテレワーク、ワーケーションが利用されやすいことも事実
- ⇒サテライトオフィス事業、通信環境の整備についての支援も求められるのではないか？



#### 【デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型】の活用

- ・サテライトオフィスに進出する企業に支援金(100万円/社)→社員引っ越し費用、滞在費用 等
- ・通信環境整備(インターネット、Wi-Fi 等)の支援
- ・テレワークにより働く環境又は機能を有する上で必要と認められる什器・機器 (机、イス、パソコン、タブレット PC、OA機器等の導入) 等

<参考文献>

内閣府 地方推進室「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型制度概要」2022年12月7日

[https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/denenkohukin\\_telework2022\\_gaiyou.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/denenkohukin_telework2022_gaiyou.pdf) (2023年11月17日)

# 射水市の現状

射水市 産業経済部 商工企業立地課 企業立地係の方より、現状を教えてください

福祉・情報・工学系の高等教育機関が集積し、産学連携も盛んに行われている

しかし、市内にこれらの知識・技術を学んだ学生の受入先となる企業が少なく、県外にIT人材が流出する傾向がある

そこで、学生の受け皿となる情報通信関連企業や高等教育機関と連携して地元企業の業務効率化を図るIT系企業の誘致を図るべく、令和4年度にサテライトオフィスの補助制度を創設し、サテライトオフィスが入居できる施設の整備を行った

- ・サテライトオフィスを利用した企業数...**1社**(R5.7月設置)
- ・サテライトオフィスを長く(半年以上)継続して利用している企業数...**0社**
- ・サテライトオフィスを利用した誘致政策により、射水市に拠点を移した企業数...**1社**※(1)と同じ企業
- ・この政策をきっかけとして射水市に移住した人の数...**0人** ※移住よりも地元雇用が生まれる傾向にある

- ・デジタル産業・IT人材の育成に力を入れている
- ・2022年からサテライトオフィス事業を開始



- ・IT人材の受け入れ先となる企業が少なく、IT人材の流出が問題
- ・サテライトオフィスの政策は地元就職が進む傾向

この政策での県外からの移住促進は難しいとの考え(実際に市外からの移住者は0人)

※まずは、市外からの移住よりも、市外から企業を誘致し、地元雇用を促進することに注力している

- ・サテライトオフィスの政策は始めたばかりであり、認知度はまだ低いと考えられる(利用企業は1社)

## 現状から

射水市は、企業を誘致する初歩の段階である

(市外からの移住を促進している段階ではない)

⇒この政策に加え、

新たに「企業の集積地帯」をつくることで、市外からの移住を促進することができる

＝「射水市への新たな人の流れ」を生み出すことができるのではないか

⇒射水市で「IT業界の企業の集積地帯をつくる」という政策を行うことに効果はあるのではないか

## 新たな課題

「認知度の低さ」により、政策に効果が生まれにくい可能性がある

⇒認知度を高める取り組みも必要

# 射水市が現在行っている移住政策

## <移住>

- ・射水市移住支援金
- ・明日の射水を担う若者定住助成金制度
- ・きららか射水移住支援補助金(空き家バンク)
- ・射水市 | 富山県移住・定住促進サイト「くらしたい国」、射水でくらす Live in Imizu(射水市移住・定住支援サイト)の運用

## <企業立地助成>

- ・企業立地助成制度
- ・企業立地のための優遇制度
- ・富山県地域未来投資促進法(地域未来投資促進法)
- ・サテライトオフィス等開設支援事業補助金

**⇒移住や企業の移転、企業立地に関する取り組みは多いのに、認知されていない？**

**⇒企業誘致に力を入れる他の県の事例と比較してみる**

# 企業誘致の事例

## ～企業誘致で注目されている広島県との比較～

### <広島県>

・企業に向けた専用サイトの運用

「企業のための広島ガイド」

→企業誘致や企業立地制度に関する制度が分かりやすく記載されている

→活用ガイドなどもあり、企業が見ることを想定してつくられている

・企業立地優遇制度の金額

最大2億円の補助＝これを機に問い合わせが殺到

本社機能の移転＝雇用者一人当たり100万

- ・税制優遇制度や、企業立地優遇制度など、多種多様な政策が設けられている
- ・異なる点...金額とPRの方法(広島の方がインパクトあり、企業からしても利用しやすい)

### <射水市>

・企業誘致や企業立地に関する政策は行っている  
⇒専用のサイトやガイドのようなものはない

・企業立地奨励事業助成金

投下固定資産額等に対する助成率:5%

(限度額)特定地域内:5000万円 特定地域外:2500万円

・IT・オフィス系企業立地助成金

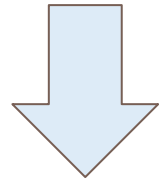
情報通信関連助成金

通信回線使用料:25% 助成期間:6年

(限度額)回線使用料:1000万円/年

## 現状からの課題

- ・サテライトオフィスの政策をスタートしたものの、始めたばかりで認知度が低いのではないか
- ・移住や企業の移転に関する取り組みは行っているものの、PRの方法により認知されていないのではないか



**認知の機会を増やすために、PRに力を入れる  
⇒1日の中で目に入る機会の多い「メディア」に着目してPRを行う**



# 富山県・射水市参考データ・文献

・富山県の人口と世帯 富山県人口移動調査結果(推計人口)

<https://www.pref.toyama.jp/1117/kensei/kouhou/houdou/jinko/20230901.html>

・NTTドコモ「デジタルソリューション推進事業 成果報告資料」

[https://www.pref.toyama.jp/documents/27300/20220314\\_digital\\_solution\\_1.pdf](https://www.pref.toyama.jp/documents/27300/20220314_digital_solution_1.pdf)

・経済産業省関東経済産業局地域経済部「地方移転に関する動向調査結果」

[https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten\\_chousa\\_gaiyouban.pdf](https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten_chousa_gaiyouban.pdf)

・「地方創生推進交付金制度要綱」

[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/pdf/suisin\\_seido\\_youkou.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/pdf/suisin_seido_youkou.pdf)

・第2期 射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～選ばれるまち快適安心居住都市 いみず～ 令和4年度進捗状況報告書

<https://www.city.imizu.toyama.jp/appupload/EDIT/120/120562.pdf>

・「デジタル田園都市国家構想交付金について」内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府 地方創生推進事務局 令和4年12月

[https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/pdf/denenkohukin\\_2022\\_gaiyou.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/pdf/denenkohukin_2022_gaiyou.pdf)

・射水市 企業立地のための優遇制度

<https://www.city.imizu.toyama.jp/guide/svguidedtl.aspx?servno=4865>

・企業のための広島県のガイド

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kigyourittiguide/>

・広島ではたらくという選択。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/office-relocation/>

・富山県 「充実した教育・勤勉な人材」

<https://www.pref.toyama.jp/1307/sangyou/shoukoukensetsu/kigyouricchi/top/miryoku/kyoiku/index.html#syuseki>

・一般社団法人 移住・交流推進機構「『若者の移住』調査」

[https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/souda\\_chihou/h30-03-20-siryoku4-5.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/souda_chihou/h30-03-20-siryoku4-5.pdf)

**街を知ってもらい、認知度UP！**

# メディアを用いて「認知」の機会を増やすには(一般的に)

⇒まず、一般的に人々が利用するメディアは何か？

<人々は何のメディアを利用しているのか？>

平日のメディアの平均利用時間

・全年代

1位 ネット利用時間(168分)

2位 テレビ<リアルタイム>の視聴時間(163分)

3位 テレビ<録画>の視聴時間(20分)

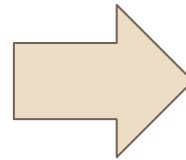
休日のメディアの平均利用時間

・全年代

1位 ネット利用時間(223分)

2位 テレビ<リアルタイム>の視聴時間(175分)

3位 テレビ<録画>の視聴時間(40分)



圧倒的に

**ネット利用時間**

が多いことがわかる

⇒ネット利用に着目

⇒各年代の利用するSNSの種類は・・・？

	全年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代
X(twitter)	42.3%	67.7%	79.8%	48.4%	38.0%	29.6%	13.5%
Facebook	31.9%	19.0%	33.8%	48.0%	39.0%	26.8%	19.9%
Instagram	42.3%	69.0%	68.1%	55.6%	38.7%	30.3%	13.8%
mixi	2.3%	2.1%	3.8%	3.6%	3.4%	0.7%	0.4%
GREE	1.3%	2.1%	4.2%	1.2%	0.6%	1.0%	0.0%
Mobage	2.7%	4.9%	6.6%	2.4%	0.9%	2.4%	1.4%
Snapchat	1.5%	4.9%	5.6%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%
TikTok	17.3%	57.7%	28.6%	16.0%	11.7%	7.7%	6.0%
Youtube	85.2%	96.5%	97.2%	94.0%	92.0%	81.2%	58.9%
ニコニコ動画	14.5%	26.8%	26.8%	14.8%	12.0%	7.7%	7.8%

- ・全ての年代において**Youtube**の利用率が最も多い
- ・**X(twitter)**や**Instagram**の利用も全ての年代において多い

※LINEは連絡手段としての利用が多いため、PRには利用しない

## メディアを用いて「認知」の機会を増やすには(経営者に)

一般的にどの世代でも利用されているメディア

⇒ **SNS**

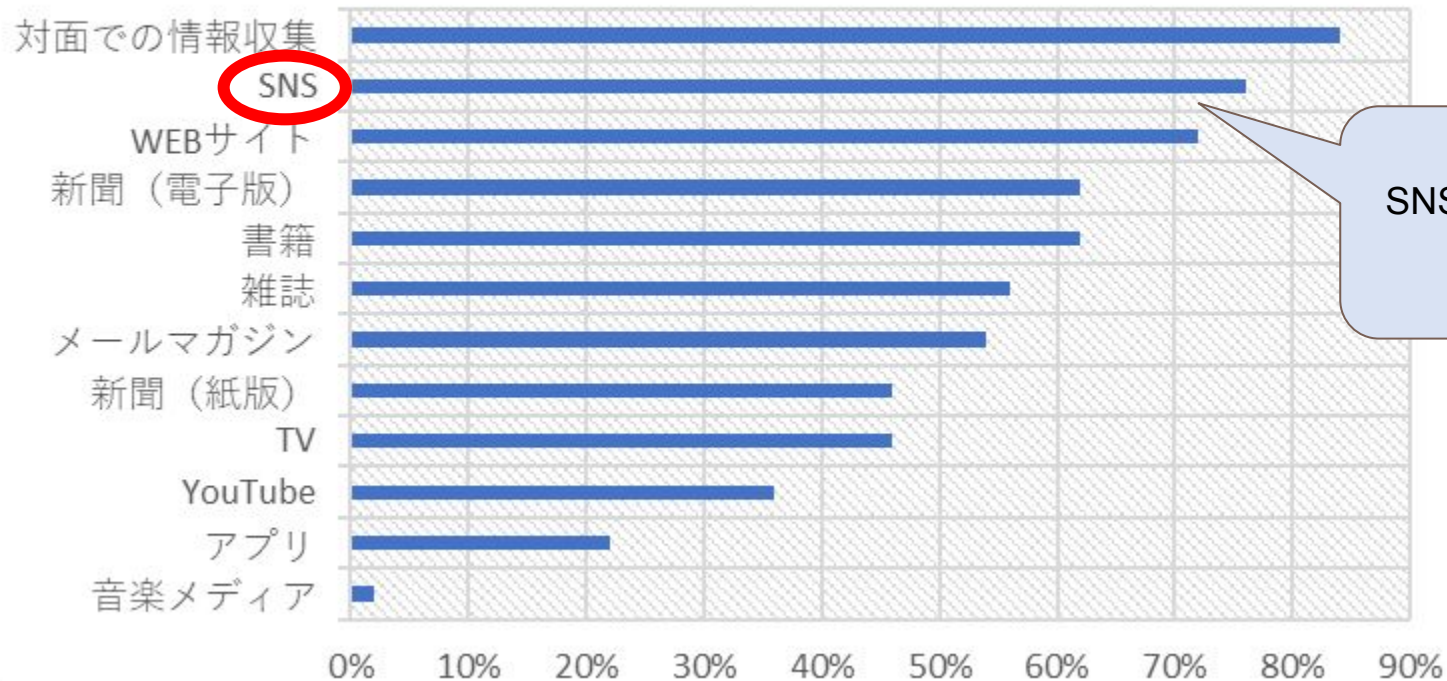
特にYoutube、X(旧twitter)、Instagram

では、実際に企業の移転を決める**企業の経営者**が情報収集のために利用するメディアは何か？

# メディアを用いて「認知」の機会を増やすには(一般的に)

## 40-50代のエグゼクティブ

### 普段の情報収集で利用している方法



会長や社長、役員をはじめとする上級管理職のことを指す

SNSから情報収集をしている人が多い

⇒このことから、SNSを用いたPRをするべきだと考える

# SNSでのPRによる事例・期待される効果

## <事例>

### ・tiktok

三重県鳥羽市にある温泉旅館で、スタッフ3人によるダンス動画が290万再生  
開始からわずか1年ほどでフォロワーが10万人を突破  
「tiktokをみて」というお客さんの予約があとを立たなくなった  
→ショート動画の作成は、まちの宣伝効果があった

### ・Instagram

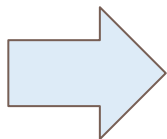
神奈川県葉山町の公式アカウントで「#葉山歩き」というハッシュタグを設けて一般ユーザーに投稿を促した結果、13,3万件の投稿とフォロワーが3,5万人を突破  
新聞にも取り上げられ更に知名度が上がった  
→SNSの投稿が注目されることでさらなる宣伝効果があった

### ・X(旧Twitter)

京都国立博物館は、PR大使としてキャラクター「トラりん」を使用した PR活動  
若年層(20~30代)の来館者が増加  
「ミュージアムキャラクターアワード 2016」で2位を大きく引き離し1位  
ミュージアムショップのグッズは人気を集め、小さなぬいぐるみは月に300個の売れ行きをみせる  
→キャラクターを使用した PR活動は、博物館の宣伝効果があった

## <先行研究>

大多数の他者の集積数が大きいことが、「いいね」「シェア」による拡散や、ブランドの情報収集意向・ブランドの購買意向を高める  
→SNSで注目されることが、射水市をさらに知ろうとするきっかけになる＝SNSに力を入れるべき



**SNSでのPRによる効果は十分に期待できる**

## <参考文献>

- ・tiktok:大原昌人「TikTokショート動画マーケティング」 出版社:秀和システム 発行年2022年  
財務局経済調査レポート「ポストコロナに向けて注目されている移住に関連した自治体の取り組み」発行日2021年6月25日
- ・Instagram:財務局 ポストコロナに向けて注目されている移住に関連した自治体の取り組み(1)SNSなどを活用したPR手法(葉山町)<https://lfb.mof.go.jp/kantou/yokohama/20210625report.pdf>
- ・twitter:若年層向け広報及び媒体の実態調査 公共団体事例1 NHK広報局によるTwitterを使った広報活動[https://www8.cao.go.jp/hoppo/shiryou/h29pdf/202003jakunenouchou\\_p11-26.pdf](https://www8.cao.go.jp/hoppo/shiryou/h29pdf/202003jakunenouchou_p11-26.pdf)
- ・先行研究:松井彩子 日本マーケティング学会「SNS における大多数の他者の影響力の実証—「いいね」や「閲覧」数はユーザー行動に影響を及ぼすのか?—」2021年(全て最終閲覧日:2023年11月9日)



# 各SNSの利用目的と発信内容

## ・X(旧twitter)

暇つぶし・余暇として、趣味・好きなことに関する情報収集、世の中のニュースチェック

⇒ 娯楽・**情報収集の手段** ⇒ 話題性のある投稿・市の宣伝や移住・企業移転に関する**情報発信が必要**

## ・Instagram

興味・関心のある事柄についての投稿を見る、興味・関心のあるアカウント(特定の人物)の投稿を見る

⇒ **情報収集の手段** ⇒ 市の宣伝や移住・企業移転に関する**情報発信が必要**

## ・TikTok

人気になりたいから、**面白い動画**が見れるから

⇒ 娯楽 ⇒ **話題性のある投稿**が必要

## ・YouTube

暇つぶし、**有名人・著名人などの投稿**の閲覧、興味のある分野の情報収集

⇒ 娯楽・情報収集 ⇒ **話題性のある投稿**・市の宣伝や移住・企業移転に関する**情報発信が必要**

# 射水市のSNS各種活用

## < SNSの現状 >

X、Instagramのフォロワーが少ない、話題性のある動画がない、市に関する情報が少ない



### ・Instagram、X(旧twitter)

企業誘致情報、市の魅力発信(飲食店紹介、観光地紹介)、市のイベント情報

### ・tiktok、YouTube

流行の曲でムズムズくんが踊る  
市の魅力発信動画  
例)町の観光地・風景PR動画、地元の食材を使った料理動画など

SNSを利用することで、  
企業や経営者から気軽に移住に関する  
相談をしやすい環境を！

話題性のある動画で市を知るきっかけを！

射水市の  
ムズムズくんです！



## 期待できる効果

### <IT業界の企業の集積地帯をつくる政策の効果>

・都市から移住者が流入⇒射水市への転入者数増加⇒定住⇒地域人口の増加

⇒東京一極集中の緩和

・射水市での働き口が増える、職種の幅が広がる⇒就業者数の増加・人手不足(有効求人倍率の高さから)の緩和

・IT人材の流出が抑えられる

### <PRの効果>

・射水市の移住政策や企業移転・企業立地政策が認知される

⇒これらの政策を利用した移住者・移転企業の増加

# ヒアリング結果

射水市 産業経済部 商工企業立地課 笠間様 北村様 (2023/11/14)

## 【IT企業が集まる街をつくる政策について】

IT企業は、大きな場所や設備はいらないため誘致したい業種である

現在行っているサテライトオフィスの事業が小杉インターパークに近いこと、その地域をIT企業の集まる地帯にすることは有効的である  
ビルや事業所を建てずにデスクがあれば仕事ができるというIT企業の特徴を活かし、空き家を活用することで、  
空き家問題の解決にも絡めることができるのではないかとご意見をいただいた

## 【PRについて】

射水市は市としてできるビジネスをPRすることを大切にし、

対面でのPRに注力していたため、あまり力を入れていなかったSNSも有効的に活用していきたいとお答えいただいた

しかし、対面でターゲットを絞り、血の通ったやり取りをすることで生まれる信頼関係を重視しているため、

ターゲットを絞らないSNSは市を知ってもらう入口としての活用をした方が良いとご指摘いただいた

## 【課題】

コロナ禍が明けて、働き方の背景が変わってきたため、それに合わせた取り組みが必要である

射水市が知られていないことが課題であり、企業へのPRとして、射水市だからこそできるビジネスについてより深く考えることが必要である

ヒアリングの結果から、**私たちはこの政策に実現可能性があると考えた**

## 結び

新型コロナウイルスによって、都市から地方への移住関心は高まっている

移住要因は年によってばらつきがあり、

ここ3年では、①働き口が増える ②地価が安い ③結婚 の要因で人々は移住する傾向がある

今回は、①働き口を地方に増やすことに着目し、東京に企業が集まるという現状から、  
1つの街を取り上げて都市から地方への移住政策を検討した

結果として本研究では

これからの都市から地方への移住政策では、地域特性や時代の働き方の変化に対応した要因を含むことが必要であることを示した